

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第91期) 至 平成23年3月31日

東洋建設株式会社

東京都江東区青海二丁目4番24号

(E00082)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第91期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【会社名】 東洋建設株式会社

【英訳名】 TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 毛利 茂樹

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

【電話番号】 06 (6209) 8711

【事務連絡者氏名】 大阪本店 総務部長 春口 喜与彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区青海二丁目4番24号

【電話番号】 03 (6361) 5450

【事務連絡者氏名】 管理本部 総務部長 宮崎 敦

【縦覧に供する場所】 東洋建設株式会社 本社
（東京都江東区青海二丁目4番24号）
東洋建設株式会社 東関東支店
（千葉県中央区院内一丁目12番8号）
東洋建設株式会社 横浜支店
（横浜市中区山下町25番地15）
東洋建設株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区錦一丁目17番13号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高（百万円）	142,407	161,200	155,729	135,450	122,113
経常利益（百万円）	1,293	936	1,793	2,420	3,369
当期純利益（百万円）	333	255	554	864	1,217
包括利益（百万円）	—	—	—	—	1,269
純資産額（百万円）	19,862	19,954	20,185	21,046	22,079
総資産額（百万円）	136,403	127,503	115,705	103,018	98,768
1株当たり純資産額（円）	48.68	48.32	49.31	51.35	54.21
1株当たり当期純利益金額（円）	0.77	0.49	1.41	2.31	3.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	1.40	2.08	3.02
自己資本比率（％）	14.1	15.1	16.9	19.8	21.6
自己資本利益率（％）	1.7	1.3	2.9	4.3	5.8
株価収益率（倍）	133.8	130.6	27.7	20.8	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	12,931	△2,302	2,208	6,134	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	464	△932	△2,974	△3,233	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,349	△3,181	△1,868	△1,574	△763
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	20,752	14,238	11,392	12,689	13,412
従業員数（人）	1,940	1,873	1,709	1,625	1,647

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第87期連結会計年度及び第88期連結会計年度においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、それぞれ潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	122,878	141,285	136,816	124,516	110,751
経常利益 (百万円)	1,393	598	1,769	2,219	3,042
当期純利益 (百万円)	230	116	512	756	1,069
資本金 (百万円)	10,683	10,683	10,683	10,683	10,683
発行済株式総数 (千株)	普通株式 307,292 第一回優先株式 2,388 第二回優先株式 14,556	普通株式 320,186 第一回優先株式 — 第二回優先株式 14,556	普通株式 337,443 第二回優先株式 11,360	普通株式 347,696 第二回優先株式 9,900	普通株式 347,696 第二回優先株式 9,900
純資産額 (百万円)	18,855	18,595	18,992	19,563	20,420
総資産額 (百万円)	126,410	116,959	107,737	96,007	92,075
1株当たり純資産額 (円)	47.27	46.41	47.65	48.98	51.46
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	普通株式 — (—) 第一回優先株式 5.855 (—) 第二回優先株式 5.855 (—)	普通株式 — (—) 第一回優先株式 — (—) 第二回優先株式 7.023 (—)	普通株式 0.5 (—) 第二回優先株式 7.248 (—)	普通株式 0.5 (—) 第二回優先株式 6.725 (—)	普通株式 1.0 (—) 第二回優先株式 6.275 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.43	0.05	1.28	1.99	2.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	1.82	2.65
自己資本比率 (%)	14.9	15.9	17.6	20.4	22.2
自己資本利益率 (%)	1.2	0.6	2.7	3.9	5.3
株価収益率 (倍)	239.5	1,280.0	30.5	24.1	34.5
配当性向 (%)	—	—	39.1	25.1	34.5
従業員数 (人)	1,408	1,375	1,303	1,288	1,308

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第87期事業年度、第88期事業年度及び89期事業年度においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、それぞれ潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

2【沿革】

当社は、昭和4年7月、阪神築港株式会社（昭和39年5月現社名に変更）の社名をもって、山下汽船株式会社と南満洲鉄道株式会社との共同出資により、神戸市に設立された。創立当時の事業目的は、阪神間の西宮市鳴尾地区に工業用地及び工業港を造成するもの（鳴尾埋立事業）であったが、戦時中の経済情勢により事業を一時中断、海洋土木工事の請負を主業として、事業を展開してきた。

鳴尾埋立事業は昭和42年5月に再開し昭和61年9月に完了したが、昭和40年代に入り陸上土木工事、昭和50年代からは建築工事についても本格的に取り組み現在に至っている。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和10年3月	本店を大阪市に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第832号の登録を完了 （以降2年ごとに登録更新）
昭和35年5月	東京支店を開設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和37年10月	東京証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和39年5月	社名を東洋建設株式会社に変更
昭和39年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に指定
昭和40年5月	名古屋支店、九州支店を開設
昭和41年3月	大阪支店を開設（現在、大阪本店に改称）
昭和41年12月	東建開発㈱設立（現・とうけん不動産㈱・連結子会社）
昭和43年6月	北陸支店、中国支店、四国支店を開設
昭和44年5月	東北支店を開設
昭和45年4月	日立造船臨海工事株式会社を合併
昭和45年11月	阪築商事㈱設立（現・東建商事㈱・連結子会社）し、保険代理業務を開始
昭和46年4月	北海道支店を開設
昭和47年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許（1）第1385号を取得 （以降3年ごとに免許更新。）
昭和48年4月	海外事業部（現・国際支店）を設置
昭和48年5月	マニラ営業所を開設
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2405号の許可を受理 （以降3年ごとに許可更新。平成9年の免許更新以降は5年ごとに許可更新。）
昭和49年5月	大日本建設富士道路㈱（東洋ランドテクノ㈱）へ資本参加
昭和51年6月	東京本社を設置し、本社機構を移行
昭和51年7月	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION へ出資（現・連結子会社）
昭和59年4月	横浜支店を開設
昭和61年7月	東建テクノ㈱設立（現・連結子会社）
昭和63年4月	東建ビルサービス㈱設立（現・東建サービス㈱・連結子会社）
平成2年4月	東関東支店を開設 船舶工事部門を分社化し、㈱トマックを設立（現・連結子会社）
平成2年5月	タチバナ工業㈱（現・連結子会社）へ資本参加
平成4年4月	総合技術研究所を設置
平成4年11月	㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄に出資
平成5年9月	吉川建設㈱に出資（現・東翔建設㈱・連結子会社）
平成15年4月	関東建築支店を開設
平成16年11月	ハノイ営業所を開設
平成17年9月	㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄の当社持分を売却
平成18年4月	東京支店、関東建築支店を統合し、関東支店を開設
平成19年4月	国際支店を開設
平成19年9月	東京本社、国際支店及び一部の関係会社を東京都江東区に移転
平成19年11月	関東支店を東京都江東区に移転
平成21年6月	東洋ランドテクノ㈱を売却

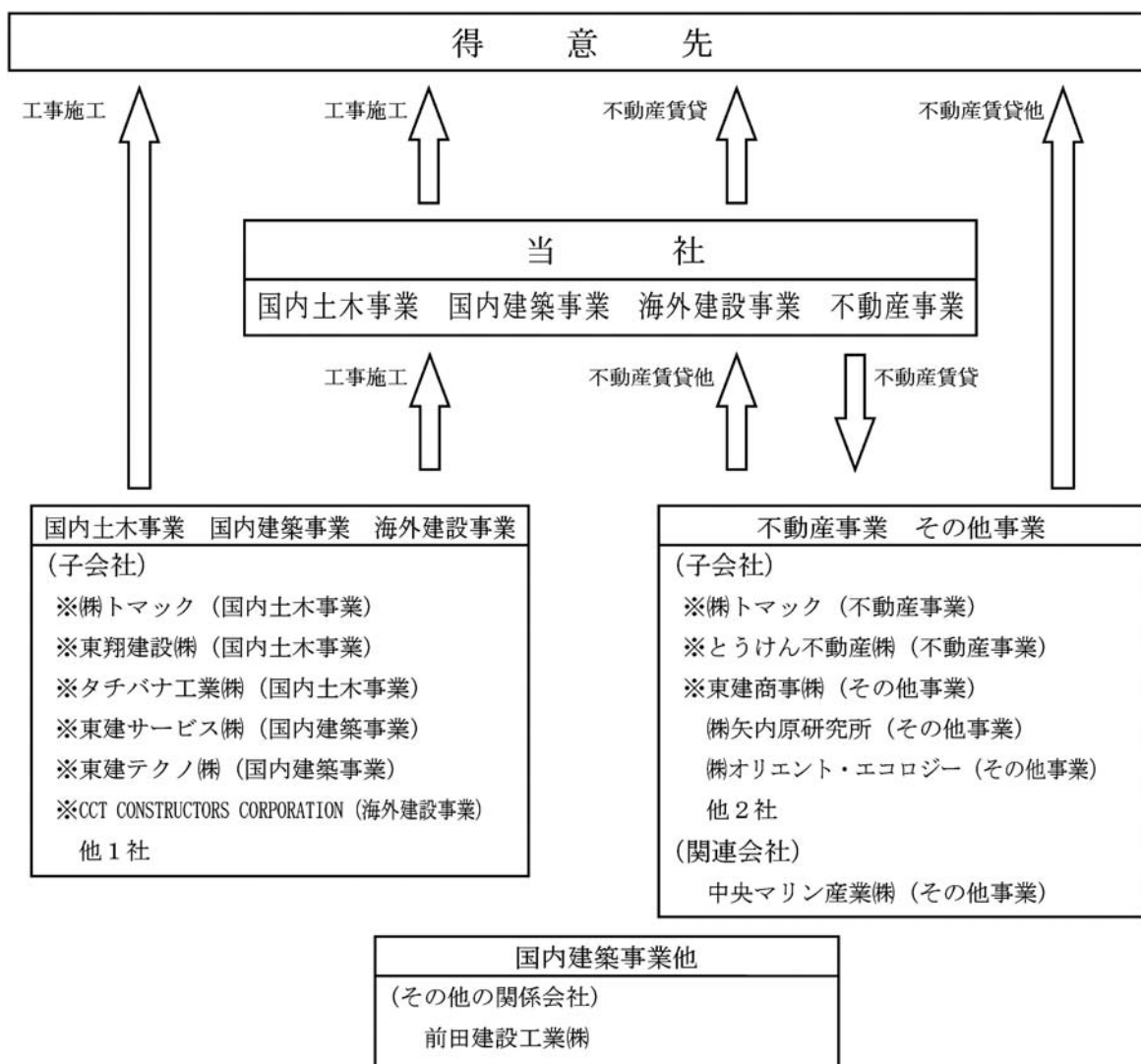
3 【事業の内容】

当社グループは、平成23年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。報告セグメントと当社グループ各社の関係は次のとおりである。

- (1) 国内土木事業
当社、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)の各社が営んでいる。
- (2) 国内建築事業
当社、東建サービス(株)、東建テクノ(株)の各社が営んでいる。
- (3) 海外建設事業
当社、CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONの各社が営んでいる。
- (4) 不動産事業
当社、(株)トマック、とうけん不動産(株)の各社が営んでいる。
- (5) その他事業
東建商事(株) (損害保険代理店業)、(株)矢内原研究所 (試薬品の製造販売)、(株)オリエント・エコロジー (衛生設備機器、屋内外トイレ設備の製造販売)、他3社が営んでいる。

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施している。

事業の系統図は次のとおりである。



※印は、連結子会社を表わしている。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関 係 内 容
				所 有 割 合	被所有 割 合	
(連結子会社) ㈱トマック	東京都 江東区	100	国内土木事業 不動産事業	100	—	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務4名、転籍3名 出向1名
東翔建設㈱	福岡市博多区	20	国内土木事業	95 (50)	—	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務1名、転籍2名
タチバナ工業㈱	香川県高松市	70	国内土木事業	67 (18)	—	建設工事の発注 役員の兼務3名、転籍3名
東建サービス㈱	東京都 千代田区	48	国内建築事業	100 (58)	—	建設工事の発注 資金の貸付 役員の兼務2名、転籍2名 出向2名
東建テクノ㈱	兵庫県西宮市	30	国内建築事業	87 (38)	—	建設工事の発注 役員の兼務2名、転籍2名
(注)3 CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	MAKATI CITY, PHILIPPINES	10百万PESO	海外建設事業	40	—	役員の兼務1名、出向1名
(注)4 とうけん不動産㈱	東京都 江東区	100	不動産事業	100	—	不動産の賃貸借、仲介 資金の貸付、債務保証 役員の兼務2名、転籍2名
東建商事㈱	東京都 江東区	15	その他事業	85 (65)	—	物品の販売、リース 役員の兼務2名、転籍2名
(その他の関係会社) (注)5 前田建設工業㈱	東京都 千代田区	23,454	国内建築事業 他	—	20	当社と民間工事における共 同受注や共同研究開発、共 同購買等を実施している。 役員の兼務等はない。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものである。
4. 平成23年2月28日に資本金を200百万円から100百万円に減資。
5. 前田建設工業㈱は有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内土木事業	893
国内建築事業	284
海外建設事業	151
不動産事業	4
その他事業	33
全社（共通）	282
計	1,647

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

2. 従業員数には海外現地採用者56名を含む。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,308	43.0	17.7	6,263,971

セグメントの名称	従業員数（人）
国内土木事業	646
国内建築事業	265
海外建設事業	115
不動産事業	0
その他事業	0
全社（共通）	282
計	1,308

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

2. 従業員数には海外現地採用者56名を含む。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けの輸出の拡大や、政府による減税・補助金制度などの消費刺激策の実施により、企業収益には改善がみられ、緩やかな回復基調にあった。しかしながらデフレの長期化、円高の進行に加え、厳しい雇用情勢や、政策効果の反動減などから、本格的な景気回復には至らないまま推移した。

また、3月に発生した東日本大震災により、生産設備の損壊、サプライチェーンの障害及び電力供給の制約などから、生産活動が大きく低下した。

建設業界においては、民間設備投資は下げ止まりの傾向がみられたが、補正予算を含めた公共建設投資は前年を下回り、更なる受注競争の激化から、建設業界を取り巻く受注環境は、一段と厳しい状況で推移した。

こうしたなか当社は、事業量を確保し、収益力を向上させ、経営基盤の安定化を図ることを目標に諸施策を実行してきた。

この結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなった。

売上高は、1,221億円(前期比9.8%減)、営業利益は42億円(前期比28.5%増)、経常利益は33億円(前期比39.2%増)、これに、特別利益1億円、特別損失11億円、法人税等及び法人税等調整額10億円などを計上した結果、当期純利益は12億円(前期比40.8%増)となった。

セグメントの実績は次のとおりである。

(国内土木事業)

国内土木事業の連結売上高は、受注の減少に伴い、前期比12.6%減となる738億円となったが、主に海上工事の完成工事利益の向上により、営業利益は前期比20億円増の45億円となった。

(国内建築事業)

国内建築事業の連結売上高は、着工時期のずれ込みなどから、前期比13.9%減となる333億円となった。一部の工事で赤字となり、前期比11億円減となる8億円の営業損失となった。

(海外建設事業)

海外建設事業の連結売上高は、東南アジア地域を中心に好調に推移し、前期比33.9%増となる134億円となり、連結営業利益は前期比9千万円増の2億円となった。

(不動産事業)

不動産事業の連結売上高は、手持の販売用不動産が減少したことから、前期比35.0%減となる12億円となり、連結営業利益は前期比1千万円減の2億円となった。

(その他事業)

その他事業は保険代理事業などであり、連結売上高は前期比9.6%減となる1億円、営業損失は前期比9百万円増の1千万円となった。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などにより、20億円の収入超過(前期は61億円の収入超過)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、5億円の支出超過(前期は32億円の支出超過)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払いなどにより、7億円の支出超過(前期は15億円の支出超過)となった。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ7億円増加した134億円となった。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	14.1	15.1	16.9	19.8	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	16.1	11.4	16.2	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	—	11.2	3.8	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	—	3.4	10.0	4.7

※自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出している。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としている。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

④営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
国内土木事業	46,216	—
国内建築事業	43,319	—
海外建設事業	5,753	—
不動産事業	737	—
その他事業	130	—
合計	96,158	—

(注) 前年同期は上記セグメント別の受注実績は集計していない。

(2)売上実績

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
国内土木事業	73,895	△12.6
国内建築事業	33,375	△13.9
海外建設事業	13,491	33.9
不動産事業	1,220	△35.0
その他事業	130	△9.6
合計	122,113	△9.8

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2. セグメント間の取引については、相殺消去している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高（契約高）及び施工高の状況

①受注工事高、完成工事高、繰越工事及び施工高

第90期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位 百万円）

種類別	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越高		当期施工高
					手持工事高	うち施工高	
建設事業						%	
海上土木	(46,255) 45,950	51,541	97,492	55,492	41,999	1.5	629
陸上土木	(28,554) 28,580	21,561	50,141	29,082	21,059	3.8	808
建築	(29,550) 29,555	36,099	65,654	38,129	27,524	3.0	816
計	(104,360) 104,086	109,202	213,289	122,705	90,583	2.5	2,254
不動産事業	—	2,293	2,293	1,811	482	—	—
合計	(104,360) 104,086	111,496	215,583	124,516	91,066	—	—

第91期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位 百万円）

種類別	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越高		当期施工高
					手持工事高	うち施工高	
建設事業						%	
海上土木	(41,999) 41,474	31,029	72,504	56,648	15,855	7.2	1,136
陸上土木	(21,059) 20,732	9,809	30,542	19,736	10,806	2.0	211
建築	(27,524) 27,200	43,735	70,936	33,202	37,733	0.9	347
計	(90,583) 89,407	84,575	173,982	109,587	64,395	2.6	1,694
不動産事業	(482) 482	681	1,164	1,164	—	—	—
合計	(91,066) 89,889	85,257	175,147	110,751	64,395	—	—

- （注） 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は、不動産事業を除き（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。
4. 前期繰越工事高の上段（ ）内表示額は、前事業年度における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため、海外繰越高を修正したものである。

②受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

(単位 %)

期別	区分	特命	競争	計
第90期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海上土木工事	14.0	86.0	100
	陸上土木工事	28.9	71.1	100
	建築工事	20.3	79.7	100
第91期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	海上土木工事	21.5	78.5	100
	陸上土木工事	55.9	44.1	100
	建築工事	7.6	92.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③完成工事高

(イ) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B)
		官公庁	民間	(A)	(A)/(B) (%)	
第90期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海上土木工事	47,917	7,575	—	—	55,492
	陸上土木工事	26,784	2,297	—	—	29,082
	建築工事	9,380	28,749	—	—	38,129
	計	84,081	38,623	—	—	122,705
第91期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	海上土木工事	48,143	4,395	4,109	7.3	56,648
	陸上土木工事	11,919	2,666	5,150	26.1	19,736
	建築工事	6,046	26,380	775	2.3	33,202
	計	66,108	33,442	10,035	9.2	109,587

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第90期 請負金額10億円以上の主なもの

日本原子力発電㈱	敦賀発電所3,4号機 防波堤・護岸設置他工事(防波堤・護岸設置工区)
国土交通省	神戸港ポートアイランド(第2期)地区泊地(-16m)及び航路・泊地(-16m)浚渫工事
伊万里市	伊万里市第4工業用水道事業貯水施設建設工事
フィリピン共和国 公共事業 道路省	南部ルソン緊急橋梁P-3
町田山崎住宅マンション建替 組合	町田山崎住宅施行再建マンション新築その他工事
㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄	(仮称)「ロワジュールホテル那覇スパランドタワー」新築工事

第91期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事
(財)愛知臨界環境整備センター	衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業 護岸工事(その2)
電源開発㈱	響灘3号埋立地建設工事 土木工事(東・南護岸工区)
国土交通省	東九州道(県境～北川)家田第一トンネル新設工事
須賀学園	須賀学園長坂キャンパス5号館増築工事
㈱大京	(仮称)ライオンズ百道3丁目新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

第90期 国土交通省 36,006百万円 29.3%
 第91期 国土交通省 34,599百万円 31.6%

(ロ) 不動産事業売上高

(単位 百万円)

期別	区分	金額
第90期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土地建物販売収入	1,377
	賃貸収入	433
	計	1,811
第91期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土地建物販売収入	692
	賃貸収入	471
	計	1,164

④手持工事高 (平成23年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	国内		海外	計
	官公庁	民間		
海上土木工事	8,683	2,911	4,261	15,855
陸上土木工事	7,914	794	2,096	10,806
建築工事	8,218	28,572	942	37,733
計	24,816	32,277	7,300	64,395

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

フィリピン共和国	公共事業道路省	パシグ・マリキナ河川改修事業(Ⅱ) 1-A工区 パシグ・マリキナ河川改修事業(Ⅱ) 1-B工区	平成24年6月完成予定
国土交通省		堀之内地区函渠その2工事	平成24年2月完成予定
独立行政法人 整備支援機構	鉄道建設・運輸施設	北陸新幹線、白山成町高架橋他	平成24年10月完成予定
阪神高速技術(株)		大和川線シールド発生土再生活用埋立盛土工事(21-土再)	平成26年9月完成予定
紀の川市		紀の川市新庁舎建設工事	平成25年7月完成予定
社会医療法人 生長会		社会医療法人生長会(仮称)堺市菱木複合施設新築工事<病院>	平成24年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を策定し、優れた技術と顧客からの信頼で更なる企業価値向上を目指すことを経営の基本方針としている。計画概要は以下のとおりである。

<基本方針>

- ・ 優れた技術と顧客からの信頼で更なる企業価値向上を目指す

<達成目標（単体）>

- ・ 営業利益率 3%
- ・ D/E レシオ 1.0 以下（有利子負債÷株主資本）

<基本戦略>

- ① 国内及び海外とも得意分野の海上土木に集中し、民間事業へも注力
- ② 東日本大震災による被災地域への早期復旧・復興に向けての全社的な対応
- ③ 海上土木分野における保有設備・技術のスクラップ&ビルド
- ④ 建築事業と陸上土木分野については、利益を重視した効率的な事業量確保
- ⑤ 信頼に足る企業を目指してCSR(社会的責任)の実践とIFRS(国際財務報告基準)への対応

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があるとき現時点で考えられる事項を記載している。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

(1) 建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業で、公共工事が予想を超える規模で削減された場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の急激な縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めているが、取引先が予期せぬ信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っているが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動に当たり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しているが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客及び市場の要求を的確に捉え、社会に役立ち、顧客に使っていただける企画・技術提案力を強化することで、事業量の確保と利益向上に結びつく研究や技術開発を推進している。また、産・官・学との連携強化及びオープンイノベーションを推進することで技術の先端化（差別化）や開発のスピードアップとコストの低減を図り、成果を速やかに実際の業務に反映することを目指している。そのための方策として、(1) トップないしトップレベルにあり、打ち勝てる研究・技術開発の実施、(2) 総合評価方式入札における技術提案力の向上、(3) 技術力向上及び人材の育成、(4) 社会、地域、顧客及び社内におけるコミュニケーションの強化に取り組んでいる。

技術開発においては、支店と連携し、実際の工事を通して即応的な開発を行うことで、コストの低減、施工効率の向上に迅速に対応できる体制を構築している。また、設計変更や施工方法変更に対する現場支援を迅速かつ的確に行うことで、工事利益の確保と向上、及び瑕疵工事の低減を図るなど、会社業績への貢献、すなわち受注拡大と施工利益向上に寄与することを常に希求している。なお、当連結会計年度の研究開発費は367百万円であった。

(研究・技術開発) 対象セグメント：国内土木事業

(1) 津波水槽の有効利用

海溝型地震により生じる巨大津波や、地球温暖化の影響で強大化した台風による高波浪を再現するため、平面水槽には3次元津波流れ発生装置(T-T U F G E N 3 D)を導入し、55m不規則波造波水路は、造波機構の更新により長周期波浪を発生可能とした。これら日本屈指の施設をソフト面から支える技術として、数値波動水槽(CADMAS-SURF/3D)の開発に参加し、浮体動揺計算が可能なIB法の導入に取り組むと共に、前述の強大化した外力と構造物の劣化を定量的に取り扱う方策について検討した。

(2) ドラム型遠心力場における津波実験手法の開発

遠心場での津波実験により小型模型でありながら、実規模寸法の再現が可能となり、津波-構造物-地盤の相互作用を定量的に再現できるという特徴があり、世界初の実験手法の確立を行った。これまで主に防波堤を対象に実験を行い、マウンドの洗掘など様々な現象を再現し、東日本大震災で被災した釜石湾口防波堤の被災メカニズムを既に再現していた。今後は当実験施設の適用範囲の拡大を目的にさらに様々な種類の海岸構造物や陸上遡上問題に対する実験手法を確立し、粘り強く津波対策工法などの提案を目指す。

(3) 窪地の埋戻し施工時の土砂投入に関する研究(水理・地盤)

環境負荷が少ない窪地の埋戻し施工法を提案することを目的として、大阪市立大学の指導を得て開発した、海底への土砂投入工法(濁り舞上り抑制装置を付けたトレミー投入工法)を国土交通省発注の海上工事に適用し、現地計測を実施してその環境負荷低減効果を実証した。土砂のトレミー管内の落下状況や、海底面への流動及び堆積挙動に関する遠心模型実験を行い、管内土砂の落下速度分析や堆積土砂の性状変化に関する調査を行うとともに、濁り拡散について、濁り舞上り抑制装置を付けたトレミー管での効果を検証した。また土砂投入後の覆砂工に関して、めり込みや埋没挙動を再現し、安定かつ効果的な覆砂工についての研究を進めている。

(4) 港湾航路の維持管理と長期的に両立する新しい干潟造成法の開発

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の「運輸分野における基礎的研究推進制度」における公募型研究で、広島大学(研究代表者：土田孝教授)、北海道大学、五洋建設との共同研究である。期間は平成22年度～24年度の3ヶ年であり、地盤改良の要らない袋詰めメンブレンによる潜堤構築技術および浚渫土圧入方式による干潟造成方法の開発を目標とし、3年目には実証実験を予定している。

(5) 港湾リニューアル技術の開発研究

今後の工事量増大が見込まれる港湾リニューアル工事の受注に貢献できる自社技術の開発を進めた。独立行政法人港湾空港技術研究所、前田建設工業との共同研究として、新しい防波堤の予防保全技術に関するコスト試算と簡易解析による効果検証を行い、本技術の有効性と適用範囲を確認した。また、外力を考慮した港湾構造物の維持管理手法確立のために、地球環境の変化等による外力増加を考慮した港湾構造物の維持管理手法のフローを検討した。

(6) 海底設置型フラップゲート式可動防波堤の実海域試験

平成23年2月より、日立造船、五洋建設と共同で、焼津漁港(静岡県焼津市)において海底設置型フラップゲート式可動防波堤の実海域試験を行うこととし、現地への設置を完了した。フラップゲート式可動防波堤は、海底に一列に配置した扉体を、浮力を利用して旋回起立させることで連続した防波堤を形成する可動式の構造物で、その設置目的により「背後域の水位変動の抑制を目的とする津波・高潮防波堤」と「背後域の静穏度向上を目的とする波除堤」の2種類に分類される。本試験ではこの2種類の可動構造物を1ユニットとして製作した試験装置により、それぞれの基本特性について実海域における確認を行うことを目的としている。

(研究・技術開発) 対象セグメント：国内建築事業

(1) 居ながら耐震補強工法の開発

前田建設工業、サンコーテクノと共同開発した「MASTER FRAME構法」のバルコニースラブ付き建物への用途拡大と第三者機関の性能証明取得を目指した研究開発を行った。本年度は、解析と要素実験による耐震補強効果を確認するとともに、構造設計に利用できる設計支援ソフトを開発した。

(2) 長寿命化・品質補償に繋がるヘルスマニタリングシステムの開発

建造物の健全度を管理するため、安価なヘルスマニタリングシステムを開発する目的で実施した。当社既開発のコンクリート品質管理システム「ジュテンダー」の応用技術として、要素実験や実建物での計測により、地震等で構造物に作用する応力や加速度の測定が可能であることを確認し、ヘルスマニタリング手法のフロー作成や、本システムの特許を出願した。

(3) 新しい高耐久・環境負荷低減型コンクリート施工法の開発

施工技術の向上、および総合評価入札方式対応への提案技術の開発のために、コンクリート構造物の高耐久化に寄与し、環境に優しい生分解性ゲルを用いた新しいコンクリートの養生方法の開発を進めた。東海大学と共同で、要素実験や施工実験の結果をもとに、本養生剤の効果の確認や施工法を確立し、その成果として本工法の特許を出願した。

(総合評価方式入札における技術提案力の向上) 対象セグメント：国内土木事業

(1) 有脚式離岸堤の開発

侵食の激しい海岸に設置される有脚式離岸堤（杭で本体を支持する構造）として「バリアウインT」の開発を進めてきた。最後の検討事項として残っていた、局所洗掘に関しても水理模型実験を行い、最大洗掘深が従来の同種構造物と同程度であることから、現地への適用性に問題がないことを確認した。今後は、支店においてさらなる工費の縮減を可能とする施工方法を編みだすことが求められるが、工事獲得に向け時宜を得た技術支援を継続していく。

(2) 地盤の統合品質管理システムの開発(大型動的コーン貫入試験装置の改良)

施工時における地盤調査を従来手法に比べ、高精度、高速かつ安価に実施出来るよう、既存貫入装置の改良を行い、施工時の地盤評価の効率化及び総合評価方式入札による提案技術としての整備を単年度で実施した。砂質系土砂が対象であった貫入試験装置に機能付加として打設方法・先端計測部形状を工夫し、現地での実証実験等から粘性土における地盤評価を可能とした。これにより、これまで粘性土で2～3週間を要した調査を数日かつ複数の地層に対し1台の機械で迅速な地盤評価ができることを可能とした。また、装置自体を現地土工機械での操作ができるようユニット化、小型化を実施し、運搬費や機器使用料等のコストの大幅な低減により現地導入の容易性を確保した。今後は、綿密かつ精度の高い調査方法として、施工管理や総合評価方式入札による提案技術に幅広く展開していく。

(総合評価方式入札における技術提案力の向上) 対象セグメント：国内建築事業

(1) ひび割れ制御技術の開発研究

初期欠陥防止技術の基礎的研究として、早稲田大学、他民間2社との共同で、コンクリートの打継ぎ部への打継ぎ処理剤の適用性と、かぶり部締め固め技術に関する実験を実施した。この実験結果から各手法の適用性と今後の方向性が確認できた。また、当社既開発の新型有脚式離岸堤「バリアウインT」を対象としたコンクリートのひび割れ制御対策の提案と解析的検討を実施した。

(2) 工事騒音・振動制御技術の開発

総合評価方式入札による土木・建築工事において、他社に打ち勝つ提案技術として、工事中の騒音、振動を低減化する目的で実施した。工事騒音自動監視・警報発令システム「TOSMO」や、新しい鋼管杭部の発生音低減手法・装置を開発し、後者技術については特許を出願した。これらの技術は、既に岸壁工事における鋼管杭打設において採用されている。また、地域の静穏な生活環境を守るため開発された鋼管杭打設用の油圧ハンマ騒音低減装置が、財団法人国土技術研究センター、財団法人沿岸技術研究センター主催の国土技術開発賞に入賞した。

(3) タイル剥離防止技術の研究

建築物のタイル剥離に関する瑕疵工事低減のため、タイルのコンクリート直張り施工法を確立する目的で前田建設工業と共同で実施した。種々のタイル剥離防止対策の効果検証により、費用対効果に優れた工法の選定や資料整備を行い、最終成果として「外壁タイル剥離防止の手引書」を作成した。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたっての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

完成工事高及び完成工事原価の計上、販売用不動産の評価、貸倒引当金・完成工事補償引当金・工事損失引当金・退職給付引当金等の重要な引当金の計上、繰延税金資産の計上などに関して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を連結貸借対照表及び連結損益計算書の金額に反映している。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、予想を上回る公共建設投資の減少により、前期比9.8%減の1,221億円となった。

② 売上総利益

売上総利益は、工事利益の向上が売上高の減少をカバーし、前期比6.9%増の107億円となった。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、徹底した経費削減を実施した結果、前期比3.7%減の64億円となり、営業利益は、前期比28.5%増の42億円となった。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、支払利息の減少などにより改善し、経常利益は前期比39.2%増の33億円となった。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入などにより1億円、特別損失は、転身支援加算金などにより11億円となり、これに法人税等及び法人税等調整額など10億円を計上した結果、当期純利益は前期比40.8%増の12億円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の建設業界は、政府が打ちだしている新成長戦略において、港湾整備、防災、都市再生といった分野の投資の増加が見込まれるものの、公共建設投資の減少傾向は避けられないと思われる。

一方、民間設備投資は、住宅市場や企業業績の改善に伴い、緩やかな回復傾向に転じるとみられ、近年経済成長の著しい東南アジアや、新興国を中心とした海外建設投資についても、堅調に推移するものと思われる。

東日本大震災により被災した地域には、本格的な復興に向け補正予算による集中的な投資が見込まれているが、計画規模や開始時期など、不確定な要素が多い状況にある。

当社グループはこのような環境下において、平成23年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を達成するため、各施策を着実に実行していく所存である。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などにより、20億円の収入超過（前期は61億円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、5億円の支出超過（前期は32億円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払いなどにより、7億円の支出超過（前期は15億円の支出超過）となった。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ7億円増加した134億円となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は6億円であり、主なものは工事用船舶、作業台船の取得によるものである。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建 物 構築物	機械運搬具 工具器具 備 品	土地		リース資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
本社 (東京都江東区)	—	1,393	490	31,647	4,277	55	6,217	177
美浦研究所 (茨城県稲敷郡 美浦村)	国内土木事業 国内建築事業	399	25	28,141	1,040	—	1,465	7
鳴尾研究所 (兵庫県西宮市)	国内土木事業	348	72	8,852	1,858	—	2,280	12
北海道支店 (札幌市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	62	66	2,780	246	—	374	17
東北支店 (仙台市青葉区)	国内土木事業 国内建築事業	193	1	4,150 [1,925]	518	—	713	57
東関東支店 (千葉市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	104	1	5,348 [3,382]	327	—	433	3
関東支店 (東京都江東区)	国内土木事業 国内建築事業	11	82	3,305 [1,223]	130	—	224	309
横浜支店 (横浜市中区)	国内土木事業 国内建築事業	53	2	1,787	580	—	635	5
北陸支店 (石川県金沢市)	国内土木事業 国内建築事業	74	1	2,555 [1,991]	238	—	315	50
名古屋支店 (名古屋市中区)	国内土木事業 国内建築事業	99	1	7,521	814	—	915	110
大阪本店 (大阪市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	941	304	61,622 [409]	11,151	—	12,398	184
中国支店 (広島市東区)	国内土木事業 国内建築事業	134	6	4,823 [1,750]	141	—	282	63
四国支店 (香川県高松市)	国内土木事業 国内建築事業	27	2	1,248 [2,325]	89	—	118	64
九州支店 (福岡市中央区)	国内土木事業 国内建築事業	77	23	4,427 [439]	281	—	383	135
国際支店 (東京都江東区)	海外建設事業	—	—	—	—	—	—	25
海外事業所	海外建設事業	42	71	—	—	—	114	90

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建 物 構築物	機 械 運搬 工 器 備 具 品	土 地		リ ー ス 資 産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
(株)トマック	本社 (東京都江東区)	国内土木 事業・不 動産事業	96	538	34,000	1,201	—	1,836	135
東翔建設(株)	本社 (福岡市博多区)	国内土木 事業	0	43	—	—	—	43	13
タチバナ工業(株)	本社 (香川県高松市)	国内土木 事業	130	1,274	6,222	140	1	1,547	101
とうけん不動産(株)	本社 (東京都江東区)	不動産事 業	433	2	4,142	876	—	1,312	2
東建商事(株)	本社 (東京都江東区)	その他事 業	—	5	—	—	—	5	14

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建 物 構築物	機 械 運搬 工 器 備 具 品	土 地		リ ー ス 資 産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	本社 (MAKATI CITY, PHILIPPINES)	海外建設 事業	—	9	4,500	17	—	26	36

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社の不動産事業は各事業所において行っているが、その割合は僅少なため表示を省略している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は411百万円であり、土地の面積については、[]内に外書きで示している。

4. 土地建物のうち貸与中の主なもの

会社名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
東洋建設(株)	30,815	11,387

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
東洋建設(株)	本社・支店	国内土木事業他	パソコン他	1,809	4	43

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

作業船及び機械設備等の拡充更新を目的とした事業用運営設備、工事用設備、研究開発用の重要な設備投資計画は以下のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法
			総額	既支払額	
当社	国内土木事業	船 舶	228	—	自己資金
	海外建設事業	機 械 運 搬 具	500	—	
(株) トマック	国内土木事業	船 舶	300	—	
タチバナ工業(株)	国内土木事業	船 舶	310	129	

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	18,294,000
計	588,294,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,696,348	347,696,348	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
第二回優先株式 (行使価額修正条項付新 株予約権付社債券等)	9,900,000	9,900,000	—	(注)
計	357,596,348	357,596,348	—	—

(注) 1. 第二回優先株式は、株価の下落により取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が増加するが、その修正の時期、修正の基準及び取得価額の下限は以下のとおりである。

修正の時期：平成21年4月1日から平成25年3月31日まで、毎年4月1日(転換価額修正日)

修正の基準：各転換価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)

修正価額の下限：当初転換価額の70%

2. 第二回優先株式の内容は次のとおりである。

(1)優先配当金

①優先配当金の額

第二回優先株式1株当りの優先配当金(以下「第二回優先配当金」という。)の額は、平成18年3月31日に終了する事業年度までは無配とする。

平成18年4月1日に開始する事業年度以降は、第二回優先株式の発行価額(250円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率(以下「第二回優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。第二回優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が25円を超える場合は、第二回優先配当金の額は25円とする。

第二回優先配当年率は、平成18年4月1日以降、次回年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

第二回優先配当年率＝日本円TIBOR(6ヶ月物)＋2.00%

第二回優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は平成19年4月1日およびそれ以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、平成18年4月1日および同年10月1日または各年率修正日およびその直後の10月1日(これらの日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「優先配当決定基準日」という。)の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出に当たっては、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

②非累積条項

ある事業年度において、第二回優先株式を有する株主（以下「第二回優先株主」という。）または第二回優先株式の登録質権者（以下「第二回優先登録質権者」という。）に対して支払われる1株当たり利益配当金の額が上記①に定める第二回優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対しては、第二回優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者に先立ち、第二回優先株式1株につき250円を支払う。第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対しては、250円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 買受けまたは消却

当社は、いつでも第二回優先株式を買受け、または利益により消却することができる。

(4) 普通株式への転換予約権

第二回優先株主は、下記に定める条件に従い、下記①に定める期間内に転換を請求することにより、1株につき下記④ないし⑥に定める転換価額により、第二回優先株式を当社普通株式に転換することができる。

①転換請求期間

平成20年4月1日より平成25年3月31日までとする。

②転換により発行する株式の内容

当社普通株式

③転換により発行すべき普通株式数

第二回優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\begin{array}{rcl} \text{転換により発行} & & \text{第二回優先株主が転換請求のために提} \\ \text{すべき普通株式数} & = & \text{出した第二回優先株式の発行価額総額} \div \text{転換価額} \end{array}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

④当初転換価額

当初転換価額は47.4円とする。

⑤転換価額の修正

転換価額は、平成21年4月1日から平成25年3月31日まで、毎年4月1日（以下、それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記⑥で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記⑥に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記⑥により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の100%（以下「上限転換価額」という。ただし、下記⑥により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

⑥転換価額の調整

A. 当社は、第二回優先株式発行後、本号B.に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後転換価額} & = & \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}} \end{array}$$

B. 転換価額調整式により第二回優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ) 本号D. (ロ) に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合。

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{cc} \text{調整前} & - & \text{調整後} \\ \text{転換価額} & & \text{転換価額} \end{array} \right) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ハ) 本号D. (ロ) に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または新株予約権の行使によって発行される普通株式1株あたりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

C. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。

D. (イ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ロ) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本号B. (ロ) ただし書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

E. 当社は、本号B. の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

(イ) 株式の併合、資本の減少、会社法762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ロ) その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(ハ) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

⑦ 転換請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号

⑧ 転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第二回優先株式の株券が、上記⑦に記載する転換請求受付場所に到達したときに発生する。ただし、第二回優先株式の株券が発行されていないときは株券の提出を要しない。

(5) 普通株式への強制転換（提出会社の決定による当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の全額の繰上償還又は全部の取得を可能とする旨の条項の有無）

当社は、いつでも第二回優先株式を買い受け、または利益により消却することができる。

また、第二回優先株式のうち、平成25年3月31日までに転換請求のなかった第二回優先株式は、平成25年4月1日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、取締役会の決議により、第二回優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が50円を下回るときは、第二回優先株式は、第二回優先株式1株の発行価額を50円で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。上記により各第二回優先株主に対し発行される普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第235条第2項に定める株式分割または併合の場合に準じてこれを取扱う。

(6) 期中転換または強制転換があった場合の取扱い

第二回優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、転換の請求または強制転換が4月1日から翌年の3月31日までになされたときは4月1日に転換があったものとみなしてこれを支払う。

(7) 議決権

第二回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第二回優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前事業年度の繰越利益剰余金が20億円を超える場合に、第二回優先株主に対して第二回優先配当金全額を支払う旨の議案が前事業年度に係る定時株主総会に提出されない場合は当該総会より、またはその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、第二回優先株主に対して第二回優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(8) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第二回優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第二回優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(9) 単元株式数

単元株式数は定めていない。

(10) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(11) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため。

(12) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はない。

(13) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第91期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	4,656,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	27,509,826
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	42.3
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	3,639

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月4日～ 平成18年6月5日 (注) 1	12,565	324,236	—	10,683	—	2,475
平成19年12月12日～ 平成19年12月17日 (注) 2	10,506	334,742	—	10,683	—	2,475
平成20年5月22日～ 平成20年10月20日 (注) 3	14,061	348,803	—	10,683	—	2,475
平成21年6月10日 (注) 4	10,252	359,056	—	10,683	—	2,475
平成21年9月25日 (注) 5	△1,460	357,596	—	10,683	—	2,475
平成23年6月16日 (注) 6	10,638	368,234	—	10,683	—	2,475

- (注) 1. 第一回優先株式の普通株式への転換請求により、当該優先株式が2,856,000株減少し、普通株式が15,421,166株増加したものである。
2. 第一回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が12,894,168株増加し、自己株式の消却決議により当該優先株式が2,388,000株減少したものである。
3. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が17,257,018株増加し、自己株式の消却決議により当該優先株式が3,196,000株減少したものである。
4. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が10,252,808株増加したものである。
5. 自己株式の消却決議により第二回優先株式が1,460,000株減少したものである。
6. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が10,638,297株増加したものである。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	29	65	275	80	9	30,325	30,784	—
所有株式数 （単元）	2	35,984	10,214	90,216	9,114	61	201,616	347,207	489,348
所有株式数の 割合（%）	0.00	10.36	2.94	25.98	2.63	0.02	58.07	100.00	—

（注） 1. 自己株式193,534株は、「個人その他」に193単元及び「単元未満株式の状況」に534株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれている。

② 第二回優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	1	—	—	—	2	—
所有株式数	—	8,500,000	—	1,400,000	—	—	—	9,900,000	—
所有株式数の 割合（%）	—	85.86	—	14.14	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号	72,391	20.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,003	4.19
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目4番24号	8,811	2.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,721	1.32
東洋建設従業員持株会	東京都江東区青海二丁目4番24号	4,149	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,423	0.95
川端 泰雅	大阪市東成区	3,126	0.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,000	0.83
三栄港運株式会社	千葉県木更津市潮見四丁目18番8号	2,320	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,055	0.57
計	—	118,999	33.27

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりである。

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号	70,991	20.45
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目4番24号	8,811	2.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,503	1.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,721	1.36
東洋建設従業員持株会	東京都江東区青海二丁目4番24号	4,149	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,423	0.98
川端 泰雅	大阪市東成区	3,126	0.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,000	0.86
三栄港運株式会社	千葉県木更津市潮見四丁目18番8号	2,320	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,055	0.59
計	—	109,099	31.43

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第二回優先株式 9,900,000	—	第二回優先株式の内容は (1) 株式の総数等 ② 発行済株式を参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,014,000	347,014	同上
単元未満株式	普通株式 489,348	—	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	357,596,348	—	—
総株主の議決権	—	347,014	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
自己保有株式 東洋建設㈱	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	193,000	—	193,000	0.06

(注) 発行済株式総数は、発行済普通株式数の総数である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,258	372,267
当期間における取得自己株式	875	85,576

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	193,534	—	875	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けている。

当事業年度の配当については、普通株式1株につき1.0円、優先株式1株につき6.275円と決定した。この結果、当事業年度の普通株式の連結配当性向は30.0%となった。

また、配当実施後の繰越利益剰余金については、経営基盤の安定を図るため、全額次期に繰越すこととした。

なお、剰余金の配当は年1回の期末配当としており、剰余金の配当決定機関は株主総会である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	347	1.0
	第二回優先株式	62	6.275

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	205	164	85	74	122
最低(円)	66	60	26	37	35

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	42	47	48	50	50	122
最低(円)	35	36	43	44	45	46

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	赤井 憲彦	昭和21年1月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年5月 当社土木本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成16年4月 当社代表取締役社長 執行役員社長 平成22年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	普通株式 154
代表取締役 社長	—	毛利 茂樹	昭和24年3月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役 専務執行役員 平成21年4月 当社代表取締役 専務執行役員管理 本部長兼C P・リスク管理部管掌 平成22年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	普通株式 148
取締役	土木事業本部・ 総合技術研究所 管掌	前田 正孝	昭和23年3月30日生	平成13年8月 国土交通省 中国地方整備局長 平成14年9月 財団法人港湾空間高度化環境研究セ ンター 理事長 平成19年9月 当社常務理事 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員土木担当 平成22年4月 取締役 執行役員副社長土木事業本 部・総合技術研究所管掌 (現任)	(注) 3	普通株式 41
取締役	建築事業本部 管掌	大江 秀次	昭和24年1月2日生	平成16年4月 前田建設工業株式会社 横浜支店長 平成19年1月 前田建設工業株式会社 中部支店長 平成20年6月 前田建設工業株式会社 取締役執行役 員建築事業本部副本部長ものづくり (建築) 担当 平成22年4月 当社 顧問 平成22年6月 当社取締役 執行役員副社長建築事業 本部管掌 (現任)	(注) 3	普通株式 29
取締役	経営企画室・ 総合監査部管掌	中本 義人	昭和24年1月2日生	平成14年10月 株式会社U F J 銀行 内部監査部部長 兼与信監査室長 平成15年10月 当社専務執行役員 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員 平成19年4月 当社取締役 専務執行役員経営企画室 ・総合監査部管掌 (現任)	(注) 3	普通株式 72
取締役	関東支店長	濱邊 修一	昭和24年7月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社東京支店長 平成16年6月 当社執行役員 平成21年3月 当社執行役員関東支店長 平成21年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 関東支店長 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 関東支店長 (現任)	(注) 3	普通株式 80
取締役	管理本部・ C P・リスク管 理部管掌兼C S R担当	二浪 誠一	昭和23年11月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年10月 当社財務部長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社常務執行役員経営企画室長 平成22年4月 当社常務執行役員経営企画室長兼管理 本部長兼C P・リスク管理部管掌 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画室 長兼管理本部長兼C P・リスク管理部 管掌C S R担当 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部・ C P・リスク管理部管掌兼C S R担当 (現任)	(注) 3	普通株式 78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	土木事業本部長 兼安全環境部管掌	片山 善和	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社北陸支店長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 執行役員 土木本部副本部長兼土木企画部長 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員土木事業本部長兼営業第一部長兼安全環境部管掌 平成23年4月 当社取締役 常務執行役員土木事業本部長兼安全環境部管掌 (現任)	(注) 3	普通株式 125
取締役	建築事業本部長	武澤 恭司	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社関東建築支店長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 執行役員建築本部副本部長 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員建築事業本部長 (現任)	(注) 3	普通株式 63
常勤監査役	—	城野 水雄	昭和21年12月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	普通株式 107
常勤監査役	—	阪田 悦紹	昭和19年11月21日生	平成9年6月 株式会社日本興業銀行 取締役管理部長 平成10年7月 興和不動産株式会社 常務取締役 平成12年7月 株式会社そごう 代表取締役社長代行 平成13年4月 株式会社日本興業銀行 常務執行役員 平成15年6月 日本冶金工業株式会社 代表取締役副社長 平成17年6月 興和産業株式会社 代表取締役社長 平成18年5月 品川インターシティマネジメント株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	普通株式 45
常勤監査役	—	徳永 和也	昭和26年11月18日生	平成17年10月 株式会社UFJ銀行 参与 平成17年12月 UFJニコス株式会社 営業本部部長 平成20年6月 三菱UFJニコス株式会社 常務執行役員営業本部副本部長兼MUFJ提携推進部長兼拠点統括担当 平成21年5月 三菱UFJニコス株式会社 常務執行役員営業本部副本部長 平成22年6月 三信株式会社 監査役 平成23年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	普通株式 —
監査役	—	川崎 登志嗣	昭和23年1月2日生	平成14年7月 川崎製鉄株式会社 蘇我臨海開発部長 平成15年4月 ケー・エス・セキュリティー株式会社 代表取締役社長 平成17年4月 JFEセキュリティ株式会社 代表取締役社長 平成23年4月 JFE東日本ジーエス株式会社 相談役 (現任) 平成23年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	普通株式 —
計						普通株式 942

- (注) 1. 常勤監査役阪田悦紹、徳永和也、監査役川崎登志嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 監査役川崎登志嗣は、東京証券取引所、大阪証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員である。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間 (退任監査役の補欠候補につき、前任者の任期満了までとなる。)

7. 当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に囑託している。平成23年6月29日現在における執行役員の氏名及び役職担当は次のとおりである。（※は取締役兼務者を表している。）

役職	氏名	担当
※ 執行役員社長	毛利 茂 樹	
※ 執行役員副社長	前 田 正 孝	土木事業本部・総合技術研究所管掌
※ 執行役員副社長	大 江 秀 次	建築事業本部管掌
※ 専務執行役員	中 本 義 人	経営企画室・総合監査部管掌
※ 専務執行役員	濱 邊 修 一	関東支店長
※ 常務執行役員	二 浪 誠 一	管理本部・CP・リスク管理部管掌兼CSR担当
※ 常務執行役員	片 山 善 和	土木事業本部長兼安全環境部管掌
※ 常務執行役員	武 澤 恭 司	建築事業本部長
常務執行役員	野 瀬 孝 義	建築事業本部副本部長
常務執行役員	関 口 建 司	土木事業本部副本部長兼営業第二部長
常務執行役員	馬 庭 秀 秋	九州支店長
常務執行役員	宮 脇 清 文	大阪本店長
常務執行役員	森 山 越 郎	土木事業本部副本部長兼土木企画部長
執行役員	瀬 尾 雅 之	建築事業本部副本部長
執行役員	三 宅 達 夫	総合技術研究所長兼鳴尾研究所長
執行役員	関 口 伸 吾	土木事業本部土木部長
執行役員	前 田 涼 一	土木事業本部土木技術部長
執行役員	木和田 雅 也	土木事業本部副本部長兼国際企画部長
執行役員	池 田 健太郎	管理本部長
執行役員	杉 本 俊 介	国際支店長
執行役員	馬 淵 敏 彦	土木事業本部営業第一部長
執行役員	平 田 浩 美	大阪本店建築事業統括
執行役員	河 瀬 伸 幸	経営企画室長兼企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値ある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としている。

その実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、「経営の適正かつ迅速な意思決定」、「取締役の経営責任の明確化」、「内部統制システムの確立」、「経営環境の変化に迅速に対応する最適な経営体制の構築」等に取り組んでいる。

これらのコーポレート・ガバナンス充実のための施策を実施し、経営の効率性・透明性を確保することが企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーや社会全般から信頼される企業として存続する基盤になると考えている。

①企業統治の体制

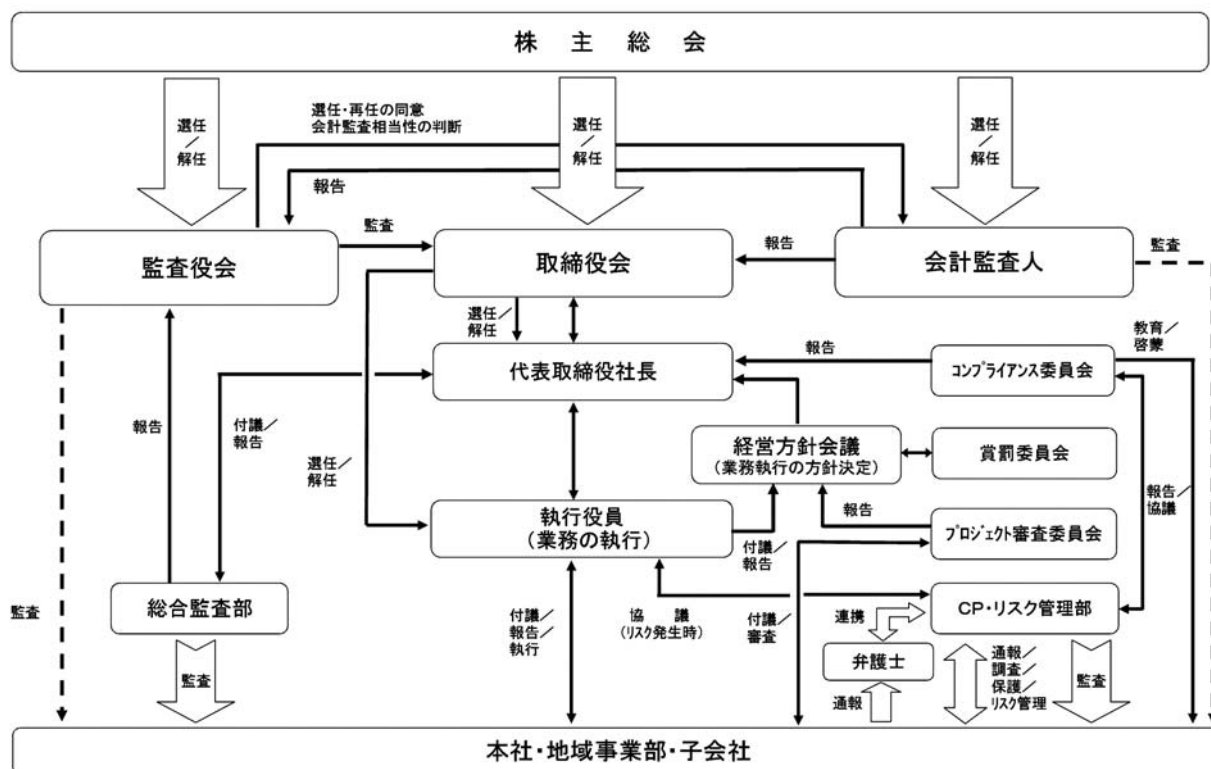
・企業統治の体制の概要

当社は、「株主総会」、「取締役及び取締役会」、「監査役及び監査役会」、「総合監査部」及び「会計監査人」の各機関を設置している。

当社の経営に係る重要事項については、毎月1回開催する「取締役会」並びに必要なに応じて開催される「臨時取締役会」において、審議、決定並びに各取締役による業務執行の監督を行っている。この「取締役会」は、全取締役と全監査役によって構成されている。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務運営の効率化を図るため「取締役会」の他に業務執行の方針を協議決定する「経営方針会議」を毎月2回開催している。この「経営方針会議」は、全取締役と経営企画室長、監査役1名によって構成されている。

なお、当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の模式図は以下のとおりである。



- ・内部統制システムの整備の状況
 - I. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 当社の取締役、執行役員及び使用人は、「経営理念」、「行動規範」、「行動指針」を最優先すべき基本的判断基準として職務の執行にあたることとしている。
 - (ii) コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会は、「コンプライアンスに関する方針の策定」、「法令遵守、企業倫理意識の普及と啓蒙方針の決定」、「役職員等からの重要な指摘や提案等への対応方針の決定」並びに「取締役会への活動報告」を行っている。
 - (iii) CP・リスク管理部に、コンプライアンスに関する事項を具体的に推進、実行させるとともに、法令遵守上疑義のある行為等を把握した場合は、適時適切にコンプライアンス委員会に報告するとともに、弁護士と連携しながら調査や指導を行う体制をとっている。
 - (iv) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することとしている。
 - (v) 総合監査部において、各部門の職務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行うことにより、職務の執行の適正性を確保する体制をとっている。
 - II. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (i) 当社は、経営基本規程、組織関係規程等を定め、取締役の職務の執行が適正に行える体制を整備している。
 - (ii) 当社は、執行役員制度を採用することにより取締役の員数を少なくし、経営の意思決定の迅速化を図っている。
 - III. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (i) 当社は、リスク管理規程を定め、CP・リスク管理部及び各担当部門が定められた日常リスクの管理を行うこととしている。
 - (ii) 非常時対応を要する事態の発生時においては、損失を最小限とするため、社長を本部長とする非常時対策本部を設置することとしている。
 - IV. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (i) 当社は、重要な会議の議事録、重要な事項に関する稟議書、契約書及びそれらの関連資料を法令及び文書管理に関する諸規程に基づき、適切に保管する体制を確保している。
 - (ii) 当社は、文書規程に基づき文書管理責任者を定めており、文書の管理を適切に行う体制を確保している。
 - V. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (i) 当社は、関係会社管理規程に基づき、当社グループ各社の経営計画の策定や重要な意思決定に際しての事前協議や指導を行うとともに、定期的に関係会社社長会を開催し、当社が関与して策定した経営計画の進捗等、経営状況のヒアリングなどを行い、緊密な連携の下に当社グループの総合的な発展を図るようにしている。
 - (ii) 総合監査部において、当社グループ各社における業務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行うことにより、業務の執行の適正性及び経営の効率性・健全性を確保する体制をとっている。
 - VI. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (i) 当社は、監査役が取締役会等の重要な会議に出席すること及び取締役会議事録や稟議書など重要な書類を随時閲覧できる体制を確保している。
 - (ii) 取締役、執行役員及び使用人は、会社に重大な影響を与える事態の発生又は発生のおそれがあるときは速やかに監査役会に対し報告を行うこととしている。
 - (iii) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役が事業及び業務の報告を求めた場合、迅速かつ適切に対応することとしている。
 - VII. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (i) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役会規程及び監査役監査実施要綱に基づく監査役の監査が、実効的に行われるよう協力する体制を確保している。
 - (ii) 監査役は、会計監査人、総合監査部及び当社グループ各社の監査役との連携を保ち、監査の有効性を高める体制をとっている。
 - VIII. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - 監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役又は監査役会より職務補助者設置の要請があった場合は、職務補助者の選任を行うなど適切に対応することとしている。
 - IX. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - (i) 当社は、財務報告に係る内部統制として、関連する規程類の整備及び適正な運用を徹底し、信頼性の高い財務報告を作成するための体制を整備している。

(ii)総合監査部において、財務報告に係る内部統制監査を実施し、内部統制の不備等の検出と各部門の是正を通じて財務報告の信頼性を確保するための体制の充実を図っている。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、全般的なリスク管理に関する規程を定め、会社の経営に関してその信用を毀損したり、物的及び人的財産に損失又は損害を与えるリスクの管理及びリスク発生時に的確に対応できる体制を整備している。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする非常時対策本部を設置し、的確な対応を行うことにより、その影響を最小限に止める体制を整備している。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う総合監査部は、担当役員のもと3名の人員となっており、事前に指名した監査担当者12名と共に、当社及びグループ各社に対し、随時必要な業務監査と内部統制監査を実施している。

監査役監査は、取締役会等の重要な会議への出席、当社及びグループ各社への往査等を通じて取締役の職務執行を監査している。監査役は4名で構成されており、うち3名は常勤監査役である。監査役4名のうち3名は社外監査役であるが、当社との間には特別な利害関係はない。

なお、常勤監査役城野水雄は、当社の経理部に平成3年4月から平成15年6月まで在籍し、通算12年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

また、監査役、総合監査部及び当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な会合により、相互の連携を図り、実効性の高い監査を実施している。

これらの監査結果については、取締役会で報告されているほか、内部統制部門の責任者に対しても適宜報告されている。

③会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人である。

会計監査業務を執行した公認会計士は、大田原吉隆会計士及び矢部直哉会計士であり、法定の会計監査が行われている他、適宜アドバイスを受けている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他13名である。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はない。

また、社外監査役3名は、数社において経営者としての実績を有しており、これらの経歴を背景として当社の経営に有益な助言を行うとともに、独立した立場での監査を実施している。

なお、当社は社外取締役を選任していないが、各取締役及び監査役の経歴は多様であり、社外監査役を含めた各役員の見解に基づく活発な意見交換を経て経営の意思決定を行っており、これにより経営監視機能は十分に確保されていると考えていることから、現状の体制としている。

⑤自己の株式の取得要件

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めている。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めている。

⑨取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める用件に該当する場合には、賠償責任額から法令で定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めている。

⑩第二回優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したため。

⑪役員報酬等

I. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	152	152	—	—	25	12
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	—	—	—	2
社外役員	22	22	—	—	—	2

II. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で承認された限度額の範囲内において、取締役の報酬等については取締役会の決議により、また監査役の報酬等については監査役の協議により、それぞれ毎年決定している。

⑫株式の保有状況

I. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

50銘柄 2,061百万円

II. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	250	178	取引関係の深耕等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	268,700	131	取引関係の深耕等
コスモ石油(株)	500,000	113	取引関係の深耕等
月島機械(株)	100,000	65	取引関係の深耕等
大末建設(株)	1,729,000	63	取引関係の深耕等
(株)百十四銀行	135,000	49	取引関係の深耕等
(株)大京 (持株会)	199,837	36	取引関係の深耕等
双日(株)	37,600	6	取引関係の深耕等

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	250	164	取引関係の深耕等
大末建設(株)	1,729,000	141	取引関係の深耕等
コスモ石油(株)	500,000	129	取引関係の深耕等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	268,700	103	取引関係の深耕等
月島機械(株)	100,000	79	取引関係の深耕等
(株)百十四銀行	135,000	42	取引関係の深耕等
(株)大京 (持株会)	215,407	27	取引関係の深耕等
双日(株)	37,600	6	取引関係の深耕等

(注) 当社が保有する純投資目的以外の投資株式 (上場株式) は上記8銘柄である。

Ⅲ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	3	3	0	—	1

⑬その他

顧問弁護士は6弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	51	1	51	2
連結子会社	—	—	—	—
計	51	1	51	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co. に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託している。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co. に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託している。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、日本国外における公共事業に係る入札資格審査資料に添付する財務諸表について、日本国の会社法並びに会社計算規則に準拠している旨の英文による証明書の発行業務を委託している。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、海外における税務申告のための証明書発行業務及び国際財務報告基準（I F R S）への移行等に係る助言業務を委託している。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,109	13,832
受取手形・完成工事未収入金等	※1 37,952	※1 35,175
未成工事支出金	※5 4,752	※5 4,045
販売用不動産	※1 1,126	※1 369
繰延税金資産	2,622	2,575
その他	6,725	7,274
貸倒引当金	△26	△32
流動資産合計	66,261	63,239
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 14,268	※1 14,200
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 18,136	※1 17,990
土地	※1, ※6 23,436	※1, ※6 23,432
建設仮勘定	26	129
減価償却累計額	△24,065	△24,532
有形固定資産合計	31,802	31,220
無形固定資産		
投資その他の資産	322	201
投資有価証券	※1, ※2 2,416	※1, ※2 2,448
繰延税金資産	1,179	443
その他	1,452	1,543
貸倒引当金	△416	△329
投資その他の資産合計	4,631	4,107
固定資産合計	36,756	35,529
資産合計	103,018	98,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,248	32,528
短期借入金	※1 18,814	※1 10,522
未成工事受入金	9,086	4,193
完成工事補償引当金	147	224
工事損失引当金	※5 150	※5 655
賞与引当金	435	433
転身支援引当金	—	700
その他	7,956	6,693
流動負債合計	68,838	55,950
固定負債		
社債	110	—
長期借入金	※1 4,552	※1 12,324
繰延税金負債	33	26
再評価に係る繰延税金負債	※6 3,149	※6 3,149
退職給付引当金	4,346	4,566
役員退職慰労引当金	18	23
その他	※1 921	※1 648
固定負債合計	13,132	20,738
負債合計	81,971	76,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,491	2,490
利益剰余金	4,989	5,950
自己株式	△20	△13
株主資本合計	18,143	19,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	97
土地再評価差額金	※6 2,218	※6 2,235
為替換算調整勘定	△59	△68
その他の包括利益累計額合計	2,240	2,265
少数株主持分	662	703
純資産合計	21,046	22,079
負債純資産合計	103,018	98,768

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	133,427	120,762
兼業事業売上高	2,023	1,351
売上高合計	135,450	122,113
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 123,846	※1, ※3 110,450
兼業事業売上原価	1,583	954
売上原価合計	125,429	111,404
売上総利益		
完成工事総利益	9,581	10,312
兼業事業総利益	440	396
売上総利益合計	10,021	10,708
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,742	※2, ※3 6,495
営業利益	3,278	4,213
営業外収益		
受取利息	27	13
受取配当金	21	35
保険解約返戻金	—	9
保険事務手数料	10	9
その他	35	16
営業外収益合計	93	84
営業外費用		
支払利息	615	495
コミットメントフィー	102	172
その他	232	259
営業外費用合計	951	927
経常利益	2,420	3,369
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	71
受取補償金	—	24
保険差益	—	21
前期損益修正益	※4 22	—
固定資産売却益	※5 141	—
その他	7	10
特別利益合計	193	127
特別損失		
転身支援加算金等	—	700
減損損失	※6 437	※6 254
その他	263	244
特別損失合計	701	1,199
税金等調整前当期純利益	1,912	2,298
法人税、住民税及び事業税	249	247
法人税等調整額	788	770
法人税等合計	1,038	1,017
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,280
少数株主利益	8	63
当期純利益	864	1,217

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10
為替換算調整勘定	—	△21
その他の包括利益合計	—	△11
包括利益	—	1,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,225
少数株主に係る包括利益	—	43

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,683	10,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
前期末残高	2,491	2,491
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	2,491	2,490
利益剰余金		
前期末残高	4,768	4,989
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△240
当期純利益	864	1,217
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
連結範囲の変動	117	—
当期変動額合計	221	960
当期末残高	4,989	5,950
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	△20	△13
株主資本合計		
前期末残高	17,923	18,143
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△240
当期純利益	864	1,217
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
連結範囲の変動	117	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	220	967
当期末残高	18,143	19,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	16
当期変動額合計	100	16
当期末残高	80	97
土地再評価差額金		
前期末残高	1,708	2,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509	17
当期変動額合計	509	17
当期末残高	2,218	2,235
為替換算調整勘定		
前期末残高	△64	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△8
当期変動額合計	4	△8
当期末残高	△59	△68
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,625	2,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	25
当期変動額合計	615	25
当期末残高	2,240	2,265
少数株主持分		
前期末残高	637	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	40
当期変動額合計	25	40
当期末残高	662	703
純資産合計		
前期末残高	20,185	21,046
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△240
当期純利益	864	1,217
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
連結範囲の変動	117	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	65
当期変動額合計	860	1,032
当期末残高	21,046	22,079

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,912	2,298
減価償却費	1,141	1,078
減損損失	437	254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△81
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△83	504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	686	219
受取利息及び受取配当金	△48	△48
支払利息	615	495
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	36	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△103	△4
有形固定資産除却損	23	21
売上債権の増減額 (△は増加)	3,373	2,732
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,374	704
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△392	756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,248	329
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,239	△4,885
その他	4,389	△1,671
小計	6,923	2,714
利息及び配当金の受取額	39	49
利息の支払額	△613	△436
法人税等の支払額	△214	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,134	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440	△430
定期預金の払戻による収入	205	430
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	72	6
有形固定資産の取得による支出	△3,093	△577
有形固定資産の売却による収入	295	28
無形固定資産の取得による支出	△35	△44
投資有価証券の取得による支出	△105	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 △108	—
貸付けによる支出	△154	△61
貸付金の回収による収入	134	137
その他	△4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,233	△536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265	△5,328
長期借入れによる収入	2,225	10,929
長期借入金の返済による支出	△3,269	△6,110
リース債務の返済による支出	△11	△16
配当金の支払額	△250	△240
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
自己株式の売却による収入	—	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,296	723
現金及び現金同等物の期首残高	11,392	12,689
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,689	※1 13,412

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 (株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋ランドテクノ(株)は、保有株式を売却したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 8社 (株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 同左</p> <p>同左</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 中央マリン産業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社（(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他）及び関連会社（中央マリン産業(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 同左</p> <p>同左</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="496 1592 954 1697"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日					
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②販売用不動産 同左</p> <p>③流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>転身支援引当金 早期退職者の募集に伴い、今後発生が見込まれる特別転身支援加算金及び関連費用について、見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、43,746百万円である。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、売上高は4,895百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ279百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、33,968百万円である。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	—————

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「立替金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「立替金」の額は、3,227百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「保険事務手数料」は、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険事務手数料」の額は、11百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「コミットメントフィー」は、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の額は、85百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損」の額は、92百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「固定資産売却益」は、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の額は、30百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「減損損失」は、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の額は、24百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却損」の額は、36百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」の額は、57百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「前期損益修正益」の額は、0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」の額は、5百万円である。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)</td> <td style="text-align: right;">2,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,502</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,288</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り 金)</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期未払 金)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,829</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	2,237 百万円	販売用不動産	46	建物・構築物	4,234	機械、運搬具及び工具器具備品 (船舶)	1,702	土地	23,131	投資有価証券	149	計	31,502	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	7,347 百万円	長期借入金	3,288	固定負債・その他(長期預り 金)	94	固定負債・その他(長期未払 金)	98	計	10,829	投資有価証券	23 百万円	投資有価証券	69 百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	110 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	586	計	696	宝交通(株)	49 百万円	受取手形割引高	1,160 百万円	受取手形裏書譲渡高	72 百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)</td> <td style="text-align: right;">1,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,117</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,186</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,035 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,707</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り 金)</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期未払 金)</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,962</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,377 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	1,681 百万円	販売用不動産	44	建物・構築物	3,688	機械、運搬具及び工具器具備品 (船舶)	1,496	土地	23,117	投資有価証券	157	計	30,186	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	4,035 百万円	長期借入金	11,707	固定負債・その他(長期預り 金)	94	固定負債・その他(長期未払 金)	124	計	15,962	投資有価証券	23 百万円	投資有価証券	85 百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	101 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	17	計	119	宝交通(株)	19 百万円	受取手形割引高	1,377 百万円	受取手形裏書譲渡高	56 百万円
受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	2,237 百万円																																																																																
販売用不動産	46																																																																																
建物・構築物	4,234																																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品 (船舶)	1,702																																																																																
土地	23,131																																																																																
投資有価証券	149																																																																																
計	31,502																																																																																
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	7,347 百万円																																																																																
長期借入金	3,288																																																																																
固定負債・その他(長期預り 金)	94																																																																																
固定負債・その他(長期未払 金)	98																																																																																
計	10,829																																																																																
投資有価証券	23 百万円																																																																																
投資有価証券	69 百万円																																																																																
ホテル朱鷺メッセ(株)	110 百万円																																																																																
全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	586																																																																																
計	696																																																																																
宝交通(株)	49 百万円																																																																																
受取手形割引高	1,160 百万円																																																																																
受取手形裏書譲渡高	72 百万円																																																																																
受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	1,681 百万円																																																																																
販売用不動産	44																																																																																
建物・構築物	3,688																																																																																
機械、運搬具及び工具器具備品 (船舶)	1,496																																																																																
土地	23,117																																																																																
投資有価証券	157																																																																																
計	30,186																																																																																
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	4,035 百万円																																																																																
長期借入金	11,707																																																																																
固定負債・その他(長期預り 金)	94																																																																																
固定負債・その他(長期未払 金)	124																																																																																
計	15,962																																																																																
投資有価証券	23 百万円																																																																																
投資有価証券	85 百万円																																																																																
ホテル朱鷺メッセ(株)	101 百万円																																																																																
全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	17																																																																																
計	119																																																																																
宝交通(株)	19 百万円																																																																																
受取手形割引高	1,377 百万円																																																																																
受取手形裏書譲渡高	56 百万円																																																																																

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)												
<p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は90百万円である。</p> <p>※6. 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第 119号)第 2条第 1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第 2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第 4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第 5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△8,273 百万円</p> <p>上記のうち賃貸等不動産にかかる当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△891 百万円</p> <p>7. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関 8社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000 百万円	借入実行残高	4,000	差引額	8,000	<p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は223百万円である。</p> <p>※6. 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第 119号)第 2条第 1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第 2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第 4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第 5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△8,538 百万円</p> <p>上記のうち賃貸等不動産にかかる当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△922 百万円</p> <p>7. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関 8社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000 百万円	借入実行残高	4,000	差引額	8,000
コミットメントライン契約の総額	12,000 百万円												
借入実行残高	4,000												
差引額	8,000												
コミットメントライン契約の総額	12,000 百万円												
借入実行残高	4,000												
差引額	8,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>※1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 93 百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">297 百万円</p> <p>※4. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">訴訟関係未払金取崩益</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具機具備品</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>青森県</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失437百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	2,620 百万円	賞与引当金繰入額	109	退職給付費用	342	訴訟関係未払金取崩益	22 百万円	機械、運搬具及び工具機具備品	141 百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地、建物 及び構築物	青森県	437	<p>※1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 613 百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,567 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">367 百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td>鳥取県</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>運搬具(船舶)</td> <td>北海道</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>全国</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店及び事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店及び事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>遊休資産及び処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失254百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産については処分見込額により評価し、処分予定資産については売却予定額により評価している。</p>	従業員給料手当	2,567 百万円	賞与引当金繰入額	112	退職給付費用	236	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	機械	鳥取県	194	処分予定資産	運搬具(船舶)	北海道	8	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	全国	52
従業員給料手当	2,620 百万円																																								
賞与引当金繰入額	109																																								
退職給付費用	342																																								
訴訟関係未払金取崩益	22 百万円																																								
機械、運搬具及び工具機具備品	141 百万円																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																						
賃貸用資産	土地、建物 及び構築物	青森県	437																																						
従業員給料手当	2,567 百万円																																								
賞与引当金繰入額	112																																								
退職給付費用	236																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																						
遊休資産	機械	鳥取県	194																																						
処分予定資産	運搬具(船舶)	北海道	8																																						
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	全国	52																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	970百万円
少数株主に係る包括利益	33
計	1,003
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	117百万円
為替換算調整勘定	12
計	129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	337,443	10,252	—	347,696
優先株式(注)2	11,360	—	1,460	9,900
合計	348,803	10,252	1,460	357,596
自己株式				
普通株式(注)3	238	14	—	252
合計	238	14	—	252

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,252千株は、優先株式の取得請求権行使により普通株式を発行したことに伴う増加である。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少1,460千株は、消却による減少である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買収による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	0.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	優先株式	82	利益剰余金	7.248	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	0.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	優先株式	66	利益剰余金	6.725	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	347,696	—	—	347,696
優先株式	9,900	—	—	9,900
合計	357,596	—	—	357,596
自己株式				
普通株式（注）	252	9	68	193
合計	252	9	68	193

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取等による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少68千株は、連結子会社が保有する当社株式の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173	0.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	優先株式	66	6.725	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	347	利益剰余金	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	優先株式	62	利益剰余金	6.275	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,109 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,689</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により東洋ランドテクノ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東洋ランドテクノ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,624 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,510</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△124</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋ランドテクノ(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> <tr> <td>東洋ランドテクノ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△108</td> </tr> </table>	現金預金勘定	13,109 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△420	現金及び現金同等物	12,689	流動資産	1,624 百万円	固定資産	139	流動負債	△1,510	固定負債	△124	株式売却損	△69	東洋ランドテクノ(株)株式の売却価額	60	東洋ランドテクノ(株)現金及び現金同等物	△168	差引：売却による収入	△108	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,832 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,412</td> </tr> </table>	現金預金勘定	13,832 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△420	現金及び現金同等物	13,412
現金預金勘定	13,109 百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△420																												
現金及び現金同等物	12,689																												
流動資産	1,624 百万円																												
固定資産	139																												
流動負債	△1,510																												
固定負債	△124																												
株式売却損	△69																												
東洋ランドテクノ(株)株式の売却価額	60																												
東洋ランドテクノ(株)現金及び現金同等物	△168																												
差引：売却による収入	△108																												
現金預金勘定	13,832 百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△420																												
現金及び現金同等物	13,412																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 運搬具及び工具器具備品である。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具・工具器具備品	233	201	32	ソフトウェア	3	3	-	合計	236	204	32	1年内	24百万円	1年超	7	合計	32	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具・工具器具備品	23	15	7	1年内	3百万円	1年超	4	合計	7	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
運搬具・工具器具備品	233	201	32																																										
ソフトウェア	3	3	-																																										
合計	236	204	32																																										
1年内	24百万円																																												
1年超	7																																												
合計	32																																												
支払リース料	54百万円																																												
減価償却費相当額	54																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
運搬具・工具器具備品	23	15	7																																										
1年内	3百万円																																												
1年超	4																																												
合計	7																																												
支払リース料	24百万円																																												
減価償却費相当額	24																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、顧客については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、営業債権の早期回収により営業債権と営業債務の残高を縮小するなどの方法により、通貨ごとに毎月管理している。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち12.4%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	13,109	13,109	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	37,952	37,952	—
(3) 投資有価証券	928	928	0
資産計	51,990	51,990	0
(1) 支払手形・工事未払金等	32,248	32,248	—
(2) 短期借入金	18,814	18,814	—
(3) 長期借入金	4,552	4,526	26
負債計	55,615	55,589	26

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金				
預金	13,037	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	37,952	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	—	0	—	—
(2) 社債	—	12	—	—
合計	50,989	12	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	3,774	747	30
合計	—	3,774	747	30

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、顧客については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、営業債権の早期回収により営業債権と営業債務の残高を縮小するなどの方法により、通貨ごとに毎月管理している。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	13,832	13,832	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	35,175	35,175	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	961	961	0
資産計	49,969	49,969	0
(1) 支払手形・工事未払金等	32,528	32,528	—
(2) 短期借入金	10,522	10,522	—
(3) 長期借入金	12,324	12,324	0
負債計	55,375	55,375	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金				
預金	13,777	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	35,175	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	0	—	—	—
(2) 社債	—	12	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	—	10	—	—
合計	48,953	22	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	11,687	637	—
合計	—	11,687	637	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	12	12	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	12	12	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12	12	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	612	396	216
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	31	28	3
	小計	644	425	219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	271	338	△67
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	271	338	△67
合計		916	763	152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,487百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	60	0	△36
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	60	0	△36

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について57百万円（その他有価証券の株式57百万円）減損処理を行っている。

なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	12	12	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	12	12	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12	12	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	531	295	235
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	15	13	1
	小計	546	309	237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	379	438	△59
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	23	24	△1
	小計	402	463	△60
合計		949	772	177

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,487百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	6	—	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金共済制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,473</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,904</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△21</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,243</td> <td></td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,243</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">396</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△193</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">474</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,313</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(ただし、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異が少額なため一括費用処理している)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△11,473	百万円	年金資産	4,904		退職給付引当金	4,346		前払年金費用	△21		差引	△2,243		未認識数理計算上の差異	△2,243		勤務費用 (注) 1	396	百万円	利息費用	305		期待運用収益	△193		会計基準変更時差異の費用処理額	329		数理計算上の差異の費用処理額	474		退職給付費用	1,313		退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			割引率	2.7%		期待運用収益率	4.2%		数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)		会計基準変更時差異の処理年数	10年(ただし、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異が少額なため一括費用処理している)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,285</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,566</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△20</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,036</td> <td></td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,036</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2. 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金は、流動負債「転身支援引当金」に計上しており、退職給付引当金に含めていない。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">447</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△11,285	百万円	年金資産	4,703		退職給付引当金	4,566		前払年金費用	△20		差引	△2,036		未認識数理計算上の差異	△2,036		勤務費用 (注) 1	378	百万円	利息費用	301		期待運用収益	△203		数理計算上の差異の費用処理額	447		退職給付費用	923		退職給付見込額の	同左		期間配分方法			割引率	2.7%		期待運用収益率	4.2%		数理計算上の差異の処理年数	同左	
退職給付債務	△11,473	百万円																																																																																																					
年金資産	4,904																																																																																																						
退職給付引当金	4,346																																																																																																						
前払年金費用	△21																																																																																																						
差引	△2,243																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	△2,243																																																																																																						
勤務費用 (注) 1	396	百万円																																																																																																					
利息費用	305																																																																																																						
期待運用収益	△193																																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	329																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	474																																																																																																						
退職給付費用	1,313																																																																																																						
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																																																						
期間配分方法																																																																																																							
割引率	2.7%																																																																																																						
期待運用収益率	4.2%																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)																																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	10年(ただし、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異が少額なため一括費用処理している)																																																																																																						
退職給付債務	△11,285	百万円																																																																																																					
年金資産	4,703																																																																																																						
退職給付引当金	4,566																																																																																																						
前払年金費用	△20																																																																																																						
差引	△2,036																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	△2,036																																																																																																						
勤務費用 (注) 1	378	百万円																																																																																																					
利息費用	301																																																																																																						
期待運用収益	△203																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	447																																																																																																						
退職給付費用	923																																																																																																						
退職給付見込額の	同左																																																																																																						
期間配分方法																																																																																																							
割引率	2.7%																																																																																																						
期待運用収益率	4.2%																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業用土地減損</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,871</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">302</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">990</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,768</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△33</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.06</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.04</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△0.64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.31</td> <td></td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	2,185	百万円	退職給付引当金	1,768		事業用土地減損	1,020		繰越欠損金	7,871		未実現利益	302		貸倒引当金	101		その他	990		繰延税金資産小計	14,240		評価性引当額	△10,296		繰延税金資産合計	3,944		その他有価証券評価差額金	△66		その他	△109		繰延税金負債合計	△175		繰延税金資産の純額	3,768		流動資産－繰延税金資産	2,622	百万円	固定資産－繰延税金資産	1,179		固定負債－繰延税金負債	△33		法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	8.10		永久に益金に算入されない項目	△0.06		住民税均等割額	6.04		その他	0.17		評価性引当額の減少による影響	△0.64		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	54.31		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業用土地減損</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">931</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,944</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△73</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△184</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,991</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">443</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△26</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.01</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">△7.22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.26</td> <td></td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	2,083	百万円	退職給付引当金	1,860		事業用土地減損	1,020		繰越欠損金	931		未実現利益	298		貸倒引当金	64		その他	1,860		繰延税金資産小計	8,120		評価性引当額	△4,944		繰延税金資産合計	3,176		その他有価証券評価差額金	△73		その他	△110		繰延税金負債合計	△184		繰延税金資産の純額	2,991		流動資産－繰延税金資産	2,575	百万円	固定資産－繰延税金資産	443		固定負債－繰延税金負債	△26		法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	6.01		永久に益金に算入されない項目	△0.12		住民税均等割額	5.16		その他	△0.26		評価性引当額の減少による影響	△7.22		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.26	
販売用不動産評価損	2,185	百万円																																																																																																																																																					
退職給付引当金	1,768																																																																																																																																																						
事業用土地減損	1,020																																																																																																																																																						
繰越欠損金	7,871																																																																																																																																																						
未実現利益	302																																																																																																																																																						
貸倒引当金	101																																																																																																																																																						
その他	990																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	14,240																																																																																																																																																						
評価性引当額	△10,296																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,944																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△66																																																																																																																																																						
その他	△109																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△175																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,768																																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	2,622	百万円																																																																																																																																																					
固定資産－繰延税金資産	1,179																																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△33																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.69	%																																																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	8.10																																																																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△0.06																																																																																																																																																						
住民税均等割額	6.04																																																																																																																																																						
その他	0.17																																																																																																																																																						
評価性引当額の減少による影響	△0.64																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	54.31																																																																																																																																																						
販売用不動産評価損	2,083	百万円																																																																																																																																																					
退職給付引当金	1,860																																																																																																																																																						
事業用土地減損	1,020																																																																																																																																																						
繰越欠損金	931																																																																																																																																																						
未実現利益	298																																																																																																																																																						
貸倒引当金	64																																																																																																																																																						
その他	1,860																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	8,120																																																																																																																																																						
評価性引当額	△4,944																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,176																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△73																																																																																																																																																						
その他	△110																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△184																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,991																																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	2,575	百万円																																																																																																																																																					
固定資産－繰延税金資産	443																																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△26																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.69	%																																																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	6.01																																																																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△0.12																																																																																																																																																						
住民税均等割額	5.16																																																																																																																																																						
その他	△0.26																																																																																																																																																						
評価性引当額の減少による影響	△7.22																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.26																																																																																																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は233百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)、減損損失は437百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
5,026	2,341	7,368	6,253

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,850百万円)であり、主な減少額は減損損失(437百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は249百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
7,368	△100	7,268	6,014

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(4百万円)であり、主な減少額は減価償却額(93百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	133,427	2,023	135,450	—	135,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	188	201	(201)	—
計	133,439	2,212	135,652	(201)	135,450
営業費用	130,331	2,042	132,373	(201)	132,172
営業利益	3,108	169	3,278	—	3,278
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	80,938	9,739	90,678	12,339	103,018
減価償却費	1,012	129	1,141	—	1,141
減損損失	—	437	437	—	437
資本的支出	327	2,794	3,121	—	3,121

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：不動産賃貸事業等

2. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は13,690百万円であり、内容は提出会社の余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、建設事業の売上高が4,895百万円、営業利益が279百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事・建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っている。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	84,573	38,776	10,076	1,878	135,305	144	135,450	—	135,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	81	—	140	285	51	336	△336	—
計	84,636	38,858	10,076	2,019	135,591	195	135,787	△336	135,450
セグメント利益又は損失(△)	2,566	281	197	238	3,284	△5	3,278	—	3,278
その他の項目									
減価償却費	922	71	34	96	1,126	18	1,145	—	1,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

当連結会計年度（自 成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	73,895	33,375	13,491	1,220	121,982	130	122,113	—	122,113
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68	54	—	129	252	56	309	△309	—
計	73,964	33,429	13,491	1,349	122,235	187	122,423	△309	122,113
セグメント利益 又は損失（△）	4,586	△870	293	219	4,228	△15	4,213	—	4,213
その他の項目									
減価償却費	859	68	37	95	1,061	14	1,076	—	1,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の
販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはして
いないため記載していない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）
及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）
を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
108,621	13,491	122,113

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	32,869	国内土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	254	254

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱井上鉄工所	栃木県鹿沼市	10	鋼構造物工事業	—	建設工事の発注	建設工事の発注	18	—	—

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等を含んでいない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の発注については、数社からの見積を勘案し、一般の取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	51円35銭	1株当たり純資産額	54円21銭
1株当たり当期純利益金額	2円31銭	1株当たり当期純利益金額	3円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円02銭
平成22年4月1日以降、第二回優先株式の転換価額が35円60銭から44円70銭に修正されたことにより、潜在株式数が現在の69,522,471株から14,153,344株減少した55,369,127株となるため、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2円16銭となる。		平成23年4月1日以降、第二回優先株式の転換価額が44円70銭から47円00銭に修正されたことにより、潜在株式数が現在の55,369,127株から2,709,553株減少した52,659,574株となるため、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、3円04銭となる。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,046	22,079
普通株式に係る純資産額 (百万円)	17,842	18,839
差額の主な内訳 (百万円)	3,204	3,240
少数株主持分	662	703
優先株式に係る払込金額	2,475	2,475
優先株式に係る配当額	66	62
普通株式の発行済株式数 (千株)	347,696	347,696
普通株式の自己株式数 (千株)	252	193
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	347,443	347,502

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	2円31銭	3円33銭
当期純利益 (百万円)	864	1,217
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	66	62
うち優先株式に係る配当額	66	62
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	798	1,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	345,746	347,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円08銭	3円02銭
当期純利益調整額 (百万円)	66	62
普通株式増加数 (千株)	69,522	55,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 期中平均株式数（連結）

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	株	株
普通株式	345,746,239	347,442,753
優先株式	10,143,333	9,900,000

4. 期末発行済株式数（連結）

	前連結会計年度末 (平成22年 3月 31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年 3月 31日現在)
	株	株
普通株式	347,443,512	347,502,814
優先株式	9,900,000	9,900,000

(注) 1. 平成21年6月10日に第二回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が1,460,000株減少し、普通株式が10,252,808株増加している。

2. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

○ 1株当たり当期純利益金額

連結損益計算書上の当期純利益－優先配当額

普通株式の期中平均株式数（連結）

※普通株式の期中平均株式数＝普通株式の期中平均発行済株式数－普通株式の期中平均自己株式数

○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

普通株式に係る当期純利益＋当期純利益調整額

普通株式の期中平均株式数（連結）＋潜在株式に係る権利の行使を仮定した全ての普通株式増加数

○ 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額－期末発行済優先株式数（連結）×発行価額－少数株主持分－優先配当額

期末の普通株式の発行済株式数－期末の普通株式の自己株式数（連結）

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
タチバナ工業㈱	第2回無担保社債	平成年月日 18.12.25	60	60 (60)	1.72	なし	平成年月日 23.12.22
タチバナ工業㈱	第3回無担保社債	平成年月日 18.12.25	50	50 (50)	1.72	なし	平成年月日 23.12.22
合計	—	—	110	110 (110)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
110	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,826	8,501	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,987	2,021	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	15	16	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	4,552	12,324	2.4	平成24年9月 ～33年1月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	42	35	—	平成25年10月 ～29年4月
合計	23,424	22,899	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,927	1,913	3,042	4,803
リース債務	13	12	6	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	25,667	30,119	33,549	32,776
税金等調整前四半期純損益 金額(百万円)	694	1,963	1,696	△2,056
四半期純損益金額 (百万円)	321	1,106	1,208	△1,419
1株当たり四半期純損益金 額(円)	0.93	3.19	3.48	△4.26

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,569	12,365
受取手形	※2 3,280	789
完成工事未収入金	※1, ※2 32,668	※1, ※2 32,515
有価証券	—	0
販売用不動産	※1 1,125	※1 368
未成工事支出金	※5 4,626	※5 3,989
繰延税金資産	2,561	2,518
J V工事未収入金	1,304	1,372
立替金	3,229	3,525
その他	1,842	1,799
貸倒引当金	△7	△28
流動資産合計	62,200	59,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,929	※1 9,850
減価償却累計額	△6,300	△6,411
建物（純額）	3,628	3,438
構築物	※1 2,621	※1 2,620
減価償却累計額	△2,046	△2,094
構築物（純額）	574	526
機械及び装置	3,405	3,239
減価償却累計額	△2,932	△2,956
機械及び装置（純額）	472	282
船舶	※1 5,873	※1 5,978
減価償却累計額	△5,165	△5,244
船舶（純額）	708	733
車両運搬具	92	86
減価償却累計額	△84	△79
車両運搬具（純額）	8	6
工具器具・備品	1,221	1,165
減価償却累計額	△1,109	△1,033
工具器具・備品（純額）	112	132
土地	※1, ※6 21,700	※1, ※6 21,698
リース資産	63	81
減価償却累計額	△11	△25
リース資産（純額）	52	55
建設仮勘定	11	—
有形固定資産合計	27,270	26,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	155	95
リース資産	7	4
その他	135	86
無形固定資産合計	298	186
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,035	※1 2,077
関係会社株式	1,345	1,360
従業員に対する長期貸付金	55	48
関係会社長期貸付金	1,454	1,464
破産更生債権等	84	48
長期前払費用	50	301
繰延税金資産	801	76
その他	825	757
貸倒引当金	△415	△335
投資その他の資産合計	6,238	5,798
固定資産合計	33,807	32,859
資産合計	96,007	92,075
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 17,170	※2 18,066
工事未払金	※2 13,293	※2 12,571
短期借入金	※1 18,091	※1 9,777
リース債務	16	19
未払法人税等	153	157
未払消費税等	4,441	3,378
未成工事受入金	8,813	4,004
預り金	2,417	2,198
完成工事補償引当金	142	210
工事損失引当金	※5 150	※5 649
賞与引当金	359	372
転身支援引当金	—	700
その他	531	630
流動負債合計	65,582	52,736
固定負債		
長期借入金	※1 2,725	※1 10,799
リース債務	46	43
再評価に係る繰延税金負債	※6 3,149	※6 3,149
退職給付引当金	4,077	4,329
資産除去債務	—	8
その他	※1 863	※1 588
固定負債合計	10,861	18,918
負債合計	76,444	71,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金	2,475	2,475
資本剰余金合計	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金	45	69
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	1,103	1,891
利益剰余金合計	4,149	4,961
自己株式	△12	△13
株主資本合計	17,294	18,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	78
土地再評価差額金	※6 2,218	※6 2,235
評価・換算差額等合計	2,268	2,314
純資産合計	19,563	20,420
負債純資産合計	96,007	92,075

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	122,705	109,587
不動産事業売上高	1,811	1,164
売上高合計	124,516	110,751
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2 114,029	※1, ※2 100,337
不動産事業売上原価	1,616	991
売上原価合計	115,646	101,328
売上総利益		
完成工事総利益	8,675	9,250
不動産事業総利益	194	172
売上総利益合計	8,870	9,423
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206	199
従業員給料手当	2,212	2,166
賞与引当金繰入額	96	102
退職給付費用	334	229
法定福利費	307	313
福利厚生費	233	232
修繕維持費	5	11
事務用品費	308	303
通信交通費	337	365
動力用水光熱費	28	30
研究開発費	※2 226	※2 269
調査研究費	133	117
広告宣伝費	13	15
貸倒引当金繰入額	26	—
交際費	196	191
寄付金	15	13
地代家賃	346	329
減価償却費	72	68
租税公課	160	134
保険料	16	15
雑費	599	530
販売費及び一般管理費合計	5,878	5,643
営業利益	2,992	3,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 39	※3 27
受取配当金	15	20
保険事務手数料	8	8
その他	24	8
営業外収益合計	88	64
営業外費用		
支払利息	545	434
コミットメントフィー	102	172
為替差損	94	—
その他	118	195
営業外費用合計	861	802
経常利益	2,219	3,042
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	58
保険差益	—	21
前期損益修正益	※4 22	—
固定資産売却益	※5 11	—
その他	—	8
特別利益合計	47	88
特別損失		
転身支援加算金等	—	700
減損損失	※6 437	※6 254
その他	172	243
特別損失合計	610	1,198
税引前当期純利益	1,656	1,932
法人税、住民税及び事業税	110	114
法人税等調整額	790	748
法人税等合計	900	862
当期純利益	756	1,069

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		22,363	19.6	15,464	15.4
II 労務費		9	0.0	20	0.0
III 外注費		66,683	58.5	59,539	59.4
IV 経費 (うち人件費)		24,973 (8,129)	21.9 (7.1)	25,312 (7,814)	25.2 (7.8)
計		114,029	100.0	100,337	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地代		308	19.0	399	40.2
II 工事費		898	55.6	323	32.6
III 経費		410	25.4	269	27.2
計		1,616	100.0	991	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,683	10,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,475	2,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,475	2,475
資本剰余金合計		
前期末残高	2,475	2,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20	45
当期変動額		
剰余金の配当	25	24
当期変動額合計	25	24
当期末残高	45	69
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,133	1,103
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△264
当期純利益	756	1,069
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
当期変動額合計	△29	787
当期末残高	1,103	1,891
利益剰余金合計		
前期末残高	4,153	4,149
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△240
当期純利益	756	1,069
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
当期変動額合計	△4	811
当期末残高	4,149	4,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△12	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△12	△13
株主資本合計		
前期末残高	17,300	17,294
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△240
当期純利益	756	1,069
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△5	811
当期末残高	17,294	18,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	28
当期変動額合計	66	28
当期末残高	49	78
土地再評価差額金		
前期末残高	1,708	2,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509	17
当期変動額合計	509	17
当期末残高	2,218	2,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,692	2,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	45
当期変動額合計	575	45
当期末残高	2,268	2,314
純資産合計		
前期末残高	18,992	19,563
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△240
当期純利益	756	1,069
土地再評価差額金の取崩	△509	△17
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	45
当期変動額合計	570	857
当期末残高	19,563	20,420

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 流動資産・その他（材料貯蔵品） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 流動資産・その他（材料貯蔵品） 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び工具器具・備品が2～20年である。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>転身支援引当金 早期退職者の募集に伴い、今後発生が見込まれる特別転身支援加算金及び関連費用について、見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 なお、工事進行基準による完成工事高は、43,111百万円である。 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、売上高は4,781百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ291百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 なお、工事進行基準による完成工事高は、33,438百万円である。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>短期貸付金</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における「短期貸付金」の額は、108百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)保険事務手数料</p> <p>前事業年度において「保険事務手数料」は、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度における「保険事務手数料」の額は、9百万円である。</p> <p>(2)コミットメントフィー</p> <p>前事業年度において「コミットメントフィー」は、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の額は、85百万円である。</p> <p>(3)減損損失</p> <p>前事業年度において「減損損失」は、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度における「減損損失」の額は、24百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)為替差損</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における「為替差損」の額は、20百万円である。</p> <p>(2)固定資産売却益</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における「固定資産売却益」の額は、3百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,742</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,637</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,154</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替分を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,003百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,152</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>とうけん不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>東翔建設(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,664</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	2,237百万円	販売用不動産	46	建物	3,742	構築物	47	船舶	343	土地	21,637	投資有価証券	98	計	28,154	短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	7,003百万円	長期借入金	1,955	固定負債・その他(長期預り金)	94	固定負債・その他(長期未払金)	98	計	9,152	投資有価証券	23百万円	受取手形・完成工事未収入金	881百万円	支払手形・工事未払金	1,278	(株)トマック	922百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	586	とうけん不動産(株)	25	ホテル朱鷺メッセ(株)	110	東翔建設(株)	20	計	1,664	宝交通(株)	49百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,634</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,179</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替分を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,737百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,459</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,415</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トマック</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>東翔建設(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	1,681百万円	販売用不動産	44	建物	3,261	構築物	38	船舶	405	土地	21,634	投資有価証券	113	計	27,179	短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	3,737百万円	長期借入金	10,459	固定負債・その他(長期預り金)	94	固定負債・その他(長期未払金)	124	計	14,415	投資有価証券	23百万円	完成工事未収入金	100百万円	支払手形	934	工事未払金	1,358	(株)トマック	690百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	17	ホテル朱鷺メッセ(株)	101	東翔建設(株)	15	計	825	宝交通(株)	19百万円
完成工事未収入金	2,237百万円																																																																																												
販売用不動産	46																																																																																												
建物	3,742																																																																																												
構築物	47																																																																																												
船舶	343																																																																																												
土地	21,637																																																																																												
投資有価証券	98																																																																																												
計	28,154																																																																																												
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	7,003百万円																																																																																												
長期借入金	1,955																																																																																												
固定負債・その他(長期預り金)	94																																																																																												
固定負債・その他(長期未払金)	98																																																																																												
計	9,152																																																																																												
投資有価証券	23百万円																																																																																												
受取手形・完成工事未収入金	881百万円																																																																																												
支払手形・工事未払金	1,278																																																																																												
(株)トマック	922百万円																																																																																												
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	586																																																																																												
とうけん不動産(株)	25																																																																																												
ホテル朱鷺メッセ(株)	110																																																																																												
東翔建設(株)	20																																																																																												
計	1,664																																																																																												
宝交通(株)	49百万円																																																																																												
完成工事未収入金	1,681百万円																																																																																												
販売用不動産	44																																																																																												
建物	3,261																																																																																												
構築物	38																																																																																												
船舶	405																																																																																												
土地	21,634																																																																																												
投資有価証券	113																																																																																												
計	27,179																																																																																												
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	3,737百万円																																																																																												
長期借入金	10,459																																																																																												
固定負債・その他(長期預り金)	94																																																																																												
固定負債・その他(長期未払金)	124																																																																																												
計	14,415																																																																																												
投資有価証券	23百万円																																																																																												
完成工事未収入金	100百万円																																																																																												
支払手形	934																																																																																												
工事未払金	1,358																																																																																												
(株)トマック	690百万円																																																																																												
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	17																																																																																												
ホテル朱鷺メッセ(株)	101																																																																																												
東翔建設(株)	15																																																																																												
計	825																																																																																												
宝交通(株)	19百万円																																																																																												

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,160百万円</p> <p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は90百万円である。</p> <p>※6. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △8,273百万円</p> <p>7. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントライン契約の総額 12,000百万円 借入実行残高 4,000 差引額 8,000</p>	<p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,377百万円</p> <p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は223百万円である。</p> <p>※6. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △8,538百万円</p> <p>7. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 コミットメントライン契約の総額 12,000百万円 借入実行残高 4,000 差引額 8,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
※1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">93 百万円</div>	※1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">608 百万円</div>																								
※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">297百万円</div>	※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">367百万円</div>																								
※3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取利息 <div style="text-align: right;">17百万円</div>	※3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取利息 <div style="text-align: right;">18百万円</div>																								
※4. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 訴訟関係未払金取崩益 <div style="text-align: right;">22百万円</div>	_____																								
※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 船舶 <div style="text-align: right;">10 百万円</div> その他 <div style="text-align: right;">1</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">11</div>	_____																								
※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>青森県</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店および事業部）を単位として、貸貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失437百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貸貸用資産	土地、建物及び構築物	青森県	437	※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td>鳥取県</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>運搬具(船舶)</td> <td>北海道</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>全国</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店および事業部）を単位として、貸貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>遊休資産及び処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失254百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産については処分見込額により評価し、処分予定資産については売却予定額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	機械	鳥取県	194	処分予定資産	運搬具(船舶)	北海道	8	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	全国	52
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
貸貸用資産	土地、建物及び構築物	青森県	437																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
遊休資産	機械	鳥取県	194																						
処分予定資産	運搬具(船舶)	北海道	8																						
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	全国	52																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	170	14	—	185
合計	170	14	—	185

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	185	8	—	193
合計	185	8	—	193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 車両運搬具及び工具器具・備品である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品他</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品他	233	201	32	1年内	24百万円	1年超	7	合計	32	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品他</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品他	23	15	7	1年内	3百万円	1年超	4	合計	7	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具・備品他	233	201	32																																		
1年内	24百万円																																				
1年超	7																																				
合計	32																																				
支払リース料	54百万円																																				
減価償却費相当額	54																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具器具・備品他	23	15	7																																		
1年内	3百万円																																				
1年超	4																																				
合計	7																																				
支払リース料	24百万円																																				
減価償却費相当額	24																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,292百万円、関連会社株式24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,308百万円、関連会社株式24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,182</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,659</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,867</td><td></td></tr> <tr><td>事業用土地減損</td><td style="text-align: right;">877</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">713</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,544</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,147</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,397</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△34</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,363</td><td></td></tr> </table>	販売用不動産評価損	2,182	百万円	退職給付引当金	1,659		繰越欠損金	7,867		事業用土地減損	877		賞与引当金	146		貸倒引当金	98		その他	713		繰延税金資産小計	13,544		評価性引当額	△10,147		繰延税金資産合計	3,397		その他有価証券評価差額金	△34		繰延税金負債合計	△34		繰延税金資産の純額	3,363		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,080</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,761</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">926</td><td></td></tr> <tr><td>事業用土地減損</td><td style="text-align: right;">877</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,557</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,436</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,788</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,648</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△53</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△53</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,594</td><td></td></tr> </table>	販売用不動産評価損	2,080	百万円	退職給付引当金	1,761		繰越欠損金	926		事業用土地減損	877		賞与引当金	151		貸倒引当金	81		その他	1,557		繰延税金資産小計	7,436		評価性引当額	△4,788		繰延税金資産合計	2,648		その他有価証券評価差額金	△53		繰延税金負債合計	△53		繰延税金資産の純額	2,594	
販売用不動産評価損	2,182	百万円																																																																													
退職給付引当金	1,659																																																																														
繰越欠損金	7,867																																																																														
事業用土地減損	877																																																																														
賞与引当金	146																																																																														
貸倒引当金	98																																																																														
その他	713																																																																														
繰延税金資産小計	13,544																																																																														
評価性引当額	△10,147																																																																														
繰延税金資産合計	3,397																																																																														
その他有価証券評価差額金	△34																																																																														
繰延税金負債合計	△34																																																																														
繰延税金資産の純額	3,363																																																																														
販売用不動産評価損	2,080	百万円																																																																													
退職給付引当金	1,761																																																																														
繰越欠損金	926																																																																														
事業用土地減損	877																																																																														
賞与引当金	151																																																																														
貸倒引当金	81																																																																														
その他	1,557																																																																														
繰延税金資産小計	7,436																																																																														
評価性引当額	△4,788																																																																														
繰延税金資産合計	2,648																																																																														
その他有価証券評価差額金	△53																																																																														
繰延税金負債合計	△53																																																																														
繰延税金資産の純額	2,594																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.90</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.04</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.64</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.06</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少による影響</td><td style="text-align: right;">△0.78</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.34</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	7.90		永久に益金に算入されない項目	△0.04		住民税均等割額	6.64		その他	△0.06		評価性引当額の減少による影響	△0.78		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	54.34		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.11</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.03</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.90</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">—</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少による影響</td><td style="text-align: right;">△9.00</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.66</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	7.11		永久に益金に算入されない項目	△0.03		住民税均等割額	5.90		その他	—		評価性引当額の減少による影響	△9.00		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.66																															
法定実効税率	40.69	%																																																																													
(調整)																																																																															
永久に損金に算入されない項目	7.90																																																																														
永久に益金に算入されない項目	△0.04																																																																														
住民税均等割額	6.64																																																																														
その他	△0.06																																																																														
評価性引当額の減少による影響	△0.78																																																																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	54.34																																																																														
法定実効税率	40.69	%																																																																													
(調整)																																																																															
永久に損金に算入されない項目	7.11																																																																														
永久に益金に算入されない項目	△0.03																																																																														
住民税均等割額	5.90																																																																														
その他	—																																																																														
評価性引当額の減少による影響	△9.00																																																																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.66																																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	48円98銭	1株当たり純資産額	51円46銭
1株当たり当期純利益金額	1円99銭	1株当たり当期純利益金額	2円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1円82銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2円65銭
平成22年4月1日以降、第二回優先株式の転換価額が35円60銭から44円70銭に修正されたことにより、潜在株式数が現在の69,522,471株から14,153,344株減少した55,369,127株となるため、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1円89銭となる。		平成23年4月1日以降、第二回優先株式の転換価額が44円70銭から47円0銭に修正されたことにより、潜在株式数が現在の55,369,127株から2,709,553株減少した52,659,574株となるため、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2円67銭となる。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)	当事業年度末 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,563	20,420
普通株式に係る純資産額 (百万円)	17,021	17,883
差額の主な内訳 (百万円)	2,541	2,537
優先株式に係る払込金額	2,475	2,475
優先株式に係る配当額	66	62
普通株式の発行済株式数 (千株)	347,696	347,696
普通株式の自己株式数 (千株)	185	193
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	347,511	347,502

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1円99銭	2円90銭
当期純利益 (百万円)	756	1,069
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	66	62
うち優先株式に係る配当額	66	62
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	689	1,007
普通株式の期中平均株式数 (千株)	345,813	347,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円82銭	2円65銭
当期純利益調整額 (百万円)	66	62
普通株式増加数 (千株)	69,522	55,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 期中平均株式数

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
普通株式	株 345,813,779	株 347,505,744
優先株式	10,143,333	9,900,000

4. 期末発行済株式数

	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)	当事業年度末 (平成23年3月31日現在)
普通株式	株 347,511,072	株 347,502,814
優先株式	9,900,000	9,900,000

(注) 1. 平成21年6月10日に第二回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が1,460,000株減少し、普通株式が10,252,808株増加している。

2. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

○ 1株当たり当期純利益金額

損益計算書上の当期純利益－優先配当額

普通株式の期中平均株式数

※普通株式の期中平均株式数＝普通株式の期中平均発行済株式数－普通株式の期中平均自己株式数

○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

普通株式に係る当期純利益＋当期純利益調整額

普通株式の期中平均株式数＋潜在株式に係る権利の行使を仮定した全ての普通株式増加数

○ 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額－期末発行済優先株式数×発行価額－優先配当額

期末の普通株式の発行済株式数－期末の普通株式の自己株式数

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港(株)	420
		首都圏新都市鉄道(株)	200
		ホテル朱鷺メッセ(株)	200
		東海旅客鉄道(株)	164
		博多港開発(株)	160
		大末建設(株)	141
		コスモ石油(株)	129
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103
		東京湾横断道路(株)	100
		月島機械(株)	79
		その他 (43銘柄)	366
計		4,034,310	2,065

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	279回利付国債	0
投資有価証券	満期保有目的 の債券	57回電信電話債券	12
計		12	12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,929	45	124	9,850	6,411	222	3,438
構築物	2,621	0	1	2,620	2,094	48	526
機械及び装置	3,405	125	292 (194)	3,239	2,956	110	282
船舶	5,873	153	48 (8)	5,978	5,244	115	733
車両運搬具	92	—	6	86	79	1	6
工具器具・備品	1,221	58	114	1,165	1,033	33	132
土地	21,700	—	2	21,698	—	—	21,698
リース資産	63	17	—	81	25	14	55
建設仮勘定	11	57	69	—	—	—	—
有形固定資産計	44,921	459	660 (202)	44,719	17,845	545	26,873
無形固定資産							
ソフトウェア	460	12	92	380	284	72	95
リース資産	12	—	—	12	8	2	4
その他	137	7	57 (52)	87	0	0	86
無形固定資産計	610	19	150 (52)	479	292	75	186
長期前払費用	240	375	213	401	23	6	378 (76)

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「長期前払費用」欄の()内の金額は1年以内に償却する額で、貸借対照表では流動資産の「その他」へ振替えている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	422	53	29	82	364
完成工事補償引当金	142	210	142	—	210
工事損失引当金	150	608	109	—	649
賞与引当金	359	372	359	—	372
転身支援引当金	—	700	—	—	700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16百万円、貸倒懸念債権の回収による取崩額45百万円、評価替による戻入額20百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	43
預金の種類	
当座預金	646
普通預金	454
通知預金	11,220
小計	12,321
計	12,365

②受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱地所レジデンス(株)	575
三井造船環境エンジニアリング(株)	98
(株)鴻治組	39
(株)宮地鐵工所	33
東洋紡エンジニアリング(株)	23
その他	19
計	789

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成23年4月	0
5月	20
6月	154
7月	36
8月	479
9月	98
計	789

③完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	6,360
フィリピン共和国公共事業道路省	3,785
野村不動産(株)	2,386
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,953
(株)大京	1,548
その他	16,480
計	32,515

(ロ) 滞留状況

平成23年3月期	計上額	30,980 百万円
平成22年3月期以前	計上額	1,535

④販売用不動産

種類	金額（百万円）
土地	368
建物	0
計	368

(注) このうち土地の内訳は、次のとおりである。

関東地区	29,124.90 m ²	271 百万円
四国地区	8,949.00	96
計	38,073.90	368

⑤未成工事支出金

期首残高 （百万円）	当期支出額 （百万円）	完成工事原価への振替額 （百万円）	期末残高 （百万円）
4,626	100,691	101,328	3,989

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,011 百万円
労務費	0
外注費	1,891
経費	1,086
計	3,989

⑥立替金

相手先	金額（百万円）
若築建設(株)	788
五洋建設(株)	614
(株)本間組	276
(株)トマック	193
株木建設(株)	187
その他	1,464
計	3,525

⑦支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立造船(株)	1,084
日商岩井セメント(株)	756
光が丘興産(株)	712
(株)トマック	658
宇佐美工業(株)	580
その他	14,273
計	18,066

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成23年4月	4
5月	10,070
6月	3,990
7月	5
8月	3,994
計	18,066

⑧工事未払金

相手先	金額 (百万円)
前田建設工業(株)	789
(株)トマック	449
東亜建設工業(株)	381
あおみ建設(株)	272
(株)竹中土木	210
その他	10,468
計	12,571

⑨未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高及び不動産 事業売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
8,813	79,974	84,783	4,004

(注) 完成工事高109,587百万円及び不動産事業売上高1,164百万円と完成工事高及び不動産事業売上高への振替額84,783百万円との差25,968百万円は、完成工事未収入金及び不動産事業未収入金の当期発生分である。なお、この差額と「③完成工事未収入金(ロ)滞留状況」の平成23年度3月期計上額30,980百万円との差額5,011百万円は消費税相当額である。

⑩短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三菱東京UFJ銀行	1,966
㈱建設総合サービス	870
㈱建設経営サービス	792
㈱百十四銀行	666
㈱みずほコーポレート銀行	600
その他	3,266
小計	8,162
長期借入金からの振替分	1,615
計	9,777

⑪長期借入金

借入先	期末残高 （百万円）	期末残高のうち1年以内返済予定額 （百万円）
㈱三菱東UFJ銀行	2,549	364
㈱みずほコーポレート銀行	1,987	284
オリックス信託銀行㈱	1,755	105
三菱UFJ信託銀行㈱	1,650	235
㈱三井住友銀行	1,430	204
その他	3,042	420
計	12,414	1,615

(3) 【その他】

記載すべき事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
(ホームページアドレス <http://www.toyo-const.co.jp/>)
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度（第90期） （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
2. 四半期報告書及び 確認書	（第91期第1四半期） （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日） （第91期第2四半期） （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日） （第91期第3四半期） （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	平成22年8月6日 関東財務局長に提出 平成22年11月15日 関東財務局長に提出（注） 平成23年2月14日 関東財務局長に提出
3. 内部統制報告書 及びその添付書類		平成22年6月25日 関東財務局長に提出
4. 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨 時報告書である。	平成22年6月29日 関東財務局長に提出

（注）当社の第2四半期報告書記載の提出日は平成22年11月12日である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 直 哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（4）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 直 哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉 隆
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 部 直 哉
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉 隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 部 直 哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 茂樹
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 (東京都江東区青海二丁目4番24号) 東洋建設株式会社 東関東支店 (千葉市中央区院内一丁目12番8号) 東洋建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区山下町25番地15) 東洋建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目17番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役毛利茂樹は、当社の第91期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。